

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

令和4年度 業務実績評価書

参考資料 小項目評価

令和5年8月

神奈川県

小項目1

中期目標	<p>第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>企業支援ネットワークの中心的機関として、研究開発、技術支援、事業化支援、人材育成、連携交流の5本の柱で、基礎研究から事業化までの一連の支援に取り組むことにより、県内産業と科学技術の振興及び豊かで質の高い県民生活の実現を図る。</p> <p>1 新たな成長産業の創出と社会課題の解決に向けた研究開発</p> <p>社会の在り方に大きな影響を及ぼす先端技術が、今後多様な産業や社会生活に急速に浸透する。併せて、カーボンニュートラルの実現に向けて、モビリティの電動化や再生可能エネルギーの普及が加速するとともに、サーキュラーエコノミーに向けた経済活動のパラダイムシフトが見込まれる。こうした Society 5.0 やSDG s の取組における中核的な技術をはじめとして、持続可能な健康長寿社会の実現に資するライフサイエンス分野など、様々な社会課題の解決や県民生活の向上につながる研究の開発を推進する。</p> <p>また、基礎研究、応用研究、実用化研究に切れ目なく取り組み、知的財産を創出するとともに、その研究シーズを企業等の新技術や新サービスの開発に結びつける。</p> <p>スタートアップやベンチャー企業の創出を推進し、県内産業の新陳代謝を促すことで、新たな成長産業の創出と、イノベーション・エコシステムの構築に取り組む。さらには、創出したベンチャー企業に対する出資を目指す。</p> <p>一方、県内企業等が直面する事業環境の急速な変化に対応するため、将来的に不可欠となる技能のデジタル化やデータ活用、先端技術における重要部素材の開発など、新たな基盤的課題への研究に取り組む。</p> <p>特に、ライフサイエンス分野における有望技術について、事実上の国際標準となり得る評価法の開発研究を推進し、企業等の新たな技術や製品の信頼性の向上を図る。</p>
------	--

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 新たな成長産業を創出する研究開発</p> <p>神奈川県が中心となって進める「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」と「さがみロボット産業特区」を両輪とした新市場・新産業の創出につながる研究開発を重点的に実施する。</p> <p>大学等の有望な研究シーズを企業等への技術移転などにつなげる「プロジェクト研究」、Society 5.0 やSDG s 等の開発ニーズへの支援充実を図る「重点課題研究」を行うことにより、大学等の研究シーズと企業等の開発ニーズの双方向から研究成果の社会実装を図っていく。研究分野としては、ライフサイエンス、エネルギー、環境、新素材、ロボット、生産技術等を重視して取り組む。</p> <p>特に、ライフサイエンス分野の研究については、第一期中期計画期間に開発した抗菌・抗ウイルスや食品分野に対する評価法における知見を活かし、新たに創薬や新規医療のための物質や細胞等の有</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 新たな成長産業を創出する研究開発</p> <p>大学等の有望な研究シーズを育成し企業等への技術移転につなげる「プロジェクト研究」、県の施策に密接に連携し、Society 5.0 やSDG s 等の将来的な社会的課題に対応する「重点課題研究」を推進し、研究シーズと開発ニーズの双方向から研究成果の創出とその社会還元に取り組む。研究分野としては、Society 5.0 が目指す社会を描きながらSDG s に貢献する産業界を支えるべく、ライフサイエンス、エネルギー、環境、新素材、ロボット、生産技術等を重視する。</p> <p>特に、ライフサイエンス分野の研究については、抗菌・抗ウイルスや食品分野の評価法開発における研究基盤を活かし、大学や他研究機関とも協力しながら、新たに創薬や再生・細胞医療関連について評価法の開発研究を行う。</p> <p>また、産業界の新たな成長分野</p>	<p>1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発</p> <p>学会等がオンラインのみからハイブリッド開催やオンサイト開催が増えたことや、外部資金の活用による後押しで、学会発表、論文掲載、共同研究を積極的に実施できた。また、各研究課題において、創出した成果の知的財産化を積極的に行った。</p> <p>令和4年12月に定められた第7期神奈川県科学技術政策大綱において、安全・安心で豊かな生活・環境を県民が実感できる地域社会実現のための重点分野の一つとして、「環境技術/脱炭素」が掲げられ、県は、グリーンイノベーションの促進を施策の柱とした。</p> <p>これを受けKISTECでも、「シーズ育成」、「応用展開」、「事業化支援研究」の3つのフェーズの研究テーマ4件を実施する脱炭素化対策事業の立ち上げに着手した。大学発の研究テーマとKISTEC技術部が協働により早期に事業化へ結びつける体制・事業構成を検討し、令和5年度の予算獲得につながった。</p> <p>ライフサイエンス分野の研究につい</p>	<p>【実績に対する評価】</p> <p>【成果創出】</p> <p>外部資金を活用して各プロジェクトがそれぞれのフェーズにおいて活発な研究活動を推進し、学会発表や論文投稿を積極的に行ったことにより、成果創出実績件数について目標を上回ることができた。また、学会等がオンラインのみからハイブリッド開催やオンサイト開催が増えたことも目標件数の達成の後押しとなった。</p> <p>国の大型外資などで整備した殿町拠点において関係する各研究機関及び団体がリソース、ノウハウを持ち寄り、新たなイノベーションを創造し続けるエコシステムを具現化した。</p> <p>令和5年度実施の脱炭素化対策事業は、大学発の研究テーマとKISTEC技術部が協働し開発を進める体制とした。</p> <p>【成果普及】</p> <p>ライフサイエンス分野の研究について、国立医薬品食品衛生研究所や理化学研究所と共同で開発した再生医療等</p>	S	S	<p>年度計画に記載された事項を着実に実施し、数値目標6項目のうち、4項目において大幅に上回って達成した。また、イノベーション・エコシステムの具現化により、関係する研究機関及び団体のリソース、ノウハウを取りまとめ、着実に成果を積み上げたことや、KISTEC発ベンチャー企業2社が国内大手企業との連携体制を構築するなど、高い実績を実現している。</p> <p>以上のことから、法人の評価は妥当であり、S評価（年度計画を大幅に上回って達成している）とする。</p>

<p>用性を評価するスクリーニング手法の開発等への展開を図っていく。</p> <p>また、研究成果の活用を目指すベンチャーの創出を支援し、研究開発資源の好循環によるイノベーション・エコシステムの構築に取り組む。</p> <p>【成果創出実績件数】 中期計画期間中 2,605 件</p> <p>【成果普及実績件数】 中期計画期間中 408 件</p> <p>(1) プロジェクト研究 大学等の有望な研究シーズを育成し、社会課題の解決や県民生活の向上に役立てるプロジェクト研究を推進するため、3段階ステージ方式(※1)に沿って、長期間にわたる研究の運営管理を適切に行う。</p>	<p>を創出していくために、研究成果の活用を目指して設立された K I S T E C 発ベンチャー企業の活動も支援していく。</p> <p>【成果創出実績件数】 令和4年度中 511 件</p> <p>【成果普及実績件数】 令和4年度中 79 件</p> <p>(1) プロジェクト研究 ・大学等の有望な研究シーズを育成し、社会課題解決や県民生活の向上に役立てるプロジェクト研究を推進する。</p>	<p>て、新たに新規医療のための細胞等の有用性の評価法開発を進め、国立医薬品食品衛生研究所や理化学研究所と連携し、再生医療等製品の品質評価に資する手法を開発した(令和5年6月2日記者発表)。</p> <p>また、研究成果の普及を目的とした、研究成果サンプルの企業への有償提供を積極的に行った。また、K I S T E C 発ベンチャーの株式会社2社に K I S T E C が保有する特許の実施許諾を行った。</p> <p>K I S T E C 発ベンチャー企業の活動支援としては、継続的な支援により、松元「貼るだけ人工臓臓」発の B-MED 株式会社、福田「再生毛髪の大量調整革新技術開発」発の株式会社 TrichoSeeds は、それぞれ国内大手企業との連携体制を構築した。竹内「人工細胞膜システム」発の株式会社 MAQsys も、大手素材メーカーと創薬研究ツールの事業化を目指し、共同プロジェクト契約を締結した。</p> <p>【成果創出実績件数】 令和4年度中 650 件</p> <p>【成果普及実績件数】 令和4年度中 113 件</p> <p>内訳 成果創出実績件数 【学会発表等件数】 令和4年度中 421 件 【論文等掲載件数】 令和4年度中 191 件 【特許等出願件数】 令和4年度中 36 件 【評価新規メニュー数】 令和4年度中 2 件 成果普及実績件数 【橋渡しに係る共同研究等件数】 令和4年度中 104 件 【ライセンス契約等件数】 令和4年度中 9 件</p> <p>(1) プロジェクト研究 ・研究シーズから実用化実証まで、14 件のプロジェクト研究を実施し、有望なシーズの育成を推進した。なお、2 件の研究課題(次世代医療福祉ロボットグループ、再生毛髪の大量調製革新技術開発プロジェクト)に対して、課題評価を実施し、事後評価や進捗確認</p>	<p>製品の品質評価に資する手法は、K I S T E C が再生細胞医療産業の基盤として構築・普及しようとする評価法構築に向けた初の研究成果となった。</p> <p>ライセンス契約については K I S T E C 発ベンチャーの株式会社2社に K I S T E C が保有する特許の実施許諾を行い支援したことを評価する。</p> <p>また、ライセンス契約に加え、今後の本格的導出に向けた研究成果の普及を目的とした、研究成果のサンプルを企業に有償で数件提供し、企業による評価を促した。</p> <p>事業ごとの評価としては、</p> <p>(1) プロジェクト研究 各プロジェクトにおいて、着実に研究成果があがっており、貼るだけ人工臓臓、再生毛髪の大量調製のテーマについては、コーディネーターによる進捗管理により令和3年度に生まれた2社のベンチャー企業(B-MED 株式会社、株式会社 TrichoSeeds)どちらも</p>		
--	--	--	--	--	--

<p>また、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区において蓄積したプロジェクト研究基盤を活かして、未病改善や未知のウイルスに関連した新製品に対する新たな評価法開発研究（※2）を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3段階ステージゲート方式（※1）に沿って、新規テーマの募集から、ステップアップまで、適切な研究テーマの公募・採択、進捗管理を行う。 ・研究成果をKISTECのコア技術として活用していくため、研究シーズ段階から技術部との連携を図る。 ・殿町地区において蓄積してきたライフサイエンス研究基盤を活かして、抗菌・抗ウイルスや未病改善、創薬・再生医療・細胞医療等に対応した製品を評価するライフサイエンス系評価法開発研究（※2）に取り組む。 	<p>と課題抽出等を行った。また、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）主催の新技术説明会（1月17日）や国際ナノテクノロジー総合展（オンライン12/1～2/28、リアル2/1～2/3）において研究成果である新技术の紹介を行った。これらに関心を持った企業・団体延べ18件と連絡先を交わし、うち2件については個別協議へ至り、研究成果の普及に繋げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規研究テーマの公募では、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた研究課題を募集課題として強化し、令和5年度から開始する「脱炭素化対策事業」に向けた研究テーマの採択を行った。 ・令和4年度開始の戦略シーズ育成事業のひとつである「未知を知る確率的AIチップの開発」が、情報・生産技術部のデータを用いて、切削加工表面の粗さ精度の推計の研究を行った。 ・殿町地区におけるライフサイエンス研究推進の原動力である文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」（平成30年9月～令和5年3月）で進めた2本の事業化プロジェクトの成果により進めたイノベーション・エコシステムの具体化が、優良なロールモデルと評価され、終了評価における総合評価で、5課題中、唯一のS評価を得た。また、神奈川県が中心となり進めている大規模ゲノムコホートである「神奈川県みらい未病コホート研究」の研究基盤に株式会社明治を加え、産官学連携による共同研究「神奈川県産官学共同 新型コロナウイルス抗体価社会調査プロジェクト」をスタートさせた（11月4日記者発表）。また、新たに新規医療のための細胞等の有用性の評価法開発を進め、国立医薬品食品衛生研究所や理化学研究所と連携し、再生医療等製品の品質評価に資する手法を開発した（令和5年6月2日記者発表）（再掲）。 	<p>初期の研究ステージからのスタートにも関わらず、それぞれ国内大手企業との連携体制を構築するなど、社会実装に向けた大きな成果を上げた。</p> <p>(2) 重点課題研究</p> <p>海老名本部のローカル5G等無線通信実証環境を活用した次世代無線通信技術対応研究により、無線ネットワークへの常時接続を確保するために改善すべき重要な技術課題の解決につながる、通信空間内の電波分布の把握が可能となったことを評価する。</p> <p>また、KISTECの将来の強みとなる技術シーズの育成を目指し、主要4テーマについて研究を実施し、そのうち3テーマが、令和4年12月に策定された神奈川県の科学技術政策大綱で言及された「脱炭素社会の実現」に合致し、さらに、脱炭素化対策技術枠として当該分野の研究テーマを採択し、シーズの拡充ができたことは、神奈川県およびKISTECの将来の方向性を見据えた迅速な対応ができたとして評価する。</p> <p>【課題】</p> <p>(1) プロジェクト研究</p> <p>プロジェクトごとに異なる研究成果の社会実装に向けて、多様な個別の取組を実施する必要があり、業務の効率化や人的リソースの課題が顕在化してきている。</p> <p>(2) 重点課題研究</p> <p>脱炭素化対策事業に位置づけたテーマは早期事業化を目指しており、成果の早期創出と事業化に向けた出口戦略が課題となる。</p>		
<p>※1 3段階ステージゲート方式研究シーズに着目し、下記ア、イ、ウに記載した段階を踏んで、目的基礎研究から応用開発・事業化まで一貫した研究開発を推進する産学公連携モデル。</p>	<p>※1 3段階ステージゲート方式</p> <p>ア 戦略的研究シーズ育成事業（第1段階）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度戦略的研究シーズ育成事業（第1ステージ）とし 	<p>※1 3段階ステージゲート方式</p> <p>ア 戦略的研究シーズ育成事業（第1段階）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に開始した①～③の研究テーマ3件について審査を実施し、①に 			

<p>ア 戦略的研究シーズ育成事業（第1段階） 県の科学技術政策や産業振興政策に沿った研究テーマを公募し、研究シーズを育成する目的基礎研究を実施する。</p>	<p>て採択した以下の研究テーマについて、次年度のステージアップに向けた審査を行い、有望と思われた事業について継続して支援を行う。</p> <p>①光技術を用いた超広帯域テラヘルツオシロスコープの開発 ②ゲノム構築技術による創薬研究基盤の開発 ③化学ボロフェンによるフレキシブル素子の開発</p> <p>・令和4年度戦略的研究シーズ育成事業として第四次産業革命への対応や事業化を意識して採択した以下の研究テーマについて研究支援を行う。</p> <p>④未知を知る確率的A Iチップの開発 ⑤高重力場における3Dプリンタの超高機能化の研究 ⑥非破壊画像検査用スマートシートの創出</p> <p>・令和5年度戦略的研究シーズ育成事業に係る研究テーマについて、特に、SDGsを意識したテーマ発掘を考慮して公募・審査を行い、3件程度新規テーマとして採択する。</p> <p>・令和4年度実施テーマのうち、県の施策との連動性や応用展開の可能性を評価して、1件程度、第2段階にステップアップ</p>	<p>については、フェムト秒レーザー加工の効率化や最適化の実現につながる加工初期過程解明への足がかりをつかむなど（6月23日記者発表）、テーマの有望性から令和5年度も継続して支援を行うこととした。また、②については、独自のゲノム合成技術を用いてハンチントン病モデル iPS 細胞を創出し、創薬のプラットフォーム構築に成功するなど、順調に研究成果が上がっており、令和5年度から有望シーズ展開プロジェクトにステップアップさせることとした。③については、化学ボロフェンの駆動可能温度域の拡張を研究し、完全無機物によるこれまでに無い高い熱安定性をもつ液晶デバイスの開発が可能となる知見を得た。</p> <p>・令和4年度から④～⑥の新規研究テーマ3件を立ち上げ、研究代表者の各所属大学と共同研究契約を締結し、研究を開始した。</p> <p>④については、未知を知る確率的A Iの小型デバイス実装を可能としたほか、A Iに係る2件の特許出願を行った。また、⑤では、遠心機と樹脂プリンタノズルシステムを構築し、⑥では、実サンプルに対する非破壊画像検査を達成するなど、各テーマともに順調に成果が上がっている。</p> <p>・令和5年度に開始する研究課題の公募（6月10日記者発表、8月19日締切）を行い、27件の応募提案の中から「徐脈性不整脈の革新的細胞移植治療開発」「Beyond 5G 対応のセルロースナノファイバー製電子基材の創製」「光ファイバーベース高感度テラヘルツオシロスコープの実現」の3件のほか、脱炭素化対策技術枠として「無機導電材料のインシリコ設計・探索と創製」「省電力化に貢献する3D半導体集積技術」の2件を加えた合計5件の研究テーマを採択（2月17日記者発表）した。なお、この2件の課題については、技術部で進める脱炭素化に関わるテーマとの協働を視野に入れた事業を設計し、令和5年度より重点課題研究事業で進めることとした。</p> <p>・ゲノム構築技術による創薬研究基盤の開発については、独自のゲノム合成技術を用いてハンチントン病モデル iPS 細胞を創出し、創薬のプラットフォー</p>			
--	---	--	--	--	--

<p>イ 有望シーズ展開事業（第2段階） 前ステージの研究プロジェクトの中から、共同研究や特許の取得状況など成功の目途が得られたものについて、実用化に向けた応用開発研究を実施する。</p>	<p>プさせる。</p> <p>イ 有望シーズ展開事業（第2段階）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記の研究テーマについて、実用化に向けた応用研究を実施する（第2ステージ）。戦略的研究シーズ育成事業から新規にステージアップした、「光スイッチ医療創出」を実施する。 ①貼るだけ人工臓腑 ②次世代機能性酸化材料 ③再生毛髪的大量調製革新技術開発 ④超分子ペプチドを用いた脳梗塞の再生医療 ⑤（新規）光スイッチ医療創出 	<p>ム構築に成功するなど、順調に研究成果が上がっており、令和5年度から有望シーズ展開プロジェクトにステップアップさせることとした（再掲）。</p> <p>イ 有望シーズ展開事業（第2段階）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KISTEC溝の口支所、殿町支所、東工大でプロジェクトを展開した。 ①については、昨年度までに共同研究先企業へ導出したプロトコルを元に、量産開発に向けた課題抽出作業を進め、探索的臨床試験用のプロトタイプデバイスの開発に至った。また、当プロジェクト発ベンチャー企業への継続的な支援により国内大手企業との連携体制を構築した（再掲）。 ②については、開発した負熱膨張材料について企業との連携により安定な材料の供給ができる体制を整えとともに、中小企業庁成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)の助成を受けて、製法の更なる改善や動作温度範囲の拡大を達成した。また、新しい負熱膨張材料の開発を行うJST戦略的創造研究推進事業(CREST)にも採択され、負熱膨張と関連化合物の研究を促進し、負熱膨張物質の低温相と高温相が空間的に混在しながら共存する様子を初めて観測し、その結果に基づいて体積収縮を最大化する化学組成を決定した。研究成果は1月18日に米国化学会誌「Chemistry of Materials」のオンライン版（1月23日記者発表）などの論文発表を行った。 ③については、毛包幹細胞の培養や毛包原基の大量調整に関する研究に取り組み、生体外で高効率に長毛を生み出す技術の開発に成功した（10月24日記者発表）。また、当プロジェクト発ベンチャー企業への継続的な支援により国内大手企業との連携体制を構築した（再掲）。 ④については、将来的な創薬化を見据えた課題解決のため、適切な血管再生因子の技術を持つ大学との共同研究に取り組み、動物実験において歩行機能障害の改善効果や脳損傷への効果を確認した。 ⑤については、生体の中に入った医薬品の働きを生体組織の透過性が極めて高い長波長の光で操作するための基盤技術開発を目指した研究を実施し 			
--	---	--	--	--	--

<p>ウ 実用化実証事業（第3段階） 前ステージの研究プロジェクトの中から、企業等との共同研究や外部資金の獲得状況など、早期実用化の可能性が高いものについて、企業等との共同研究の実施、提案公募型の競争的資金の活用等により、企業への技術移転、事業化等の成果展開を図る実用化研究を実施する。</p> <p>※2 ライフサイエンス評価法開発研究事業 神奈川県ライフサイエンス研究の中心である殿町を軸として、先</p>	<p>ウ 実用化実証事業（第3段階）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度実施テーマのうち、実用化に向けた進捗状況等を考慮して、1件程度、第3段階にステップアップさせる。 ・下記の研究テーマについて、提案公募型の競争的資金の活用等により成果展開を図る実用化研究を実施する（第3ステージ）。 <p>① 人工細胞膜システム ② 次世代医療福祉ロボット ③ 腸内環境デザイン</p> <p>※2 ライフサイエンス評価法開発研究事業 ・「次世代ライフサイエンス技術開発」プロジェクトとして、研</p>	<p>た。生体深部における生体分子や遺伝子の機能解明への展開に期待できる生命現象を赤色光でコントロールできる基盤技術を開発した（6月9日記者発表）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代機能性酸化化物材料について、開発した負熱膨張材料の産業化や磁気反転メモリデバイスの実現に向けた取組を評価し、令和5年度よりステップアップさせることを決定した。 <p>ウ 実用化実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記の計画通り、3テーマ実施した。 <p>①については、JST大学発新産業創出プログラム（START）等、多くの外部資金を活用した研究や、令和3年度に設立されたベンチャー企業（株）MAQsysとの共同研究（4月28日記者発表）により、創薬スクリーニングシステムの自動化・効率化を進め、これまでの研究成果の社会実装に向け一歩踏み出した。また、細胞センサによる空気中の匂い物質の検出効率を高めた。</p> <p>②については、力触覚を有する安全安心な整形外科用骨ドリルの開発を国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業により、小型な実用モデル試作機を製作し、実用化に向けた試作開発を行った（3月13日記者発表）。また、慶應義塾大学医学部、同大学病院薬剤部と共同で気管支喘息・慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療で使用する薬剤吸入器に用いる吸入動作モニタリングデバイスを開発した（7月26日記者発表）。</p> <p>③については、難培養性腸内細菌を含む腸内細菌の単離や培養方法の開発、腸内細菌基準株の安定培養方法の検討、および腸内環境制御基盤技術の構築に取り組み、腸内細菌の流入を探索して腸管修復を促進する造血応答の発見（11月18日記者発表）や、持久運動パフォーマンスの向上に貢献するヒト腸内細菌の探索に成功した（1月26日記者発表）。</p> <p>※2 ライフサイエンス評価法開発研究事業 ・次世代ライフサイエンス技術開発プロジェクトでは、令和4年度より新たに</p>			
---	---	---	--	--	--

<p>進的技術や創薬のための評価法を開発研究し、新規技術の信頼性・安定性等の基盤確立に貢献する。同時に、大学や企業、県内外の優れた評価法を探索し、ライフサイエンスに関する評価法及び技術情報を殿町に集積する。</p> <p>(2) 重点課題研究 第一期中期計画期間に整備したローカル5G等無線通信環境を活用し、通信分野等に関連する技術や、県内中小企業等の生産性向上等につながる研究開発に、大学や企業等との共同研究や競争的資金等を活用して取り組む。特に、さがみロボット産業特区で実施する実証試験で課題となっている通信面のトラブル解決支援の強化につなげる。 また、自動車産業におけるEVシフト等、産業構造の転換に直面する県内中小企業等を支援するため、高強度軽量材料の開発支援など、企業の既存事業の高付加価値化、新事業の展開につながる新たな製品やサービス、技術の開発を重点的に推進する。</p>	<p>究成果の社会還元をめざし、先進的技術や創薬のためのスクリーニング技術や評価法を開発研究する。研究テーマとしては、これまでの予防感染症評価、未病改善評価に加えて、創薬・再生医療・細胞医療評価に取り組む。</p> <p>・県内外のライフサイエンスに関する評価法および技術情報を探索し、関連情報を集積する。</p> <p>(2) 重点課題研究 ・産業構造の転換や技術の急進に直面する中小企業の新分野進出を促進していくため、KISTECの将来の強みとなる技術シーズの育成を行う。</p> <p>・令和4年度は、さがみロボット産業特区で実施する実証試験で課題となっている通信面のトラブル解決支援の強化につなげるために、ローカル5Gを中心とする次世代通信技術に対応した研究開発を実施する。</p>	<p>「創薬・再生医療」の評価方法提供に向けて、遺伝子配列データベースによる創薬支援プラットフォームの提供や再生医療等製品の品質管理に資する手法を開発した（再掲）。</p> <p>・県内外のライフサイエンスに関する評価法および技術情報を探索し、関連情報の集積を進め、「感染症予防」において、先行する欧米の規格を参考に、新たに液状加工品の抗ウイルス性能評価試験の提供を開始した。また、「未病改善」においては、令和4年度より企業2社とともに、神奈川県と協力して構築した「未病改善国際評価技術センター」の中で構想された未病デザイン食プロジェクトの推進の連携・協力に関する3者協定を締結した（1月13日記者発表）。「創薬・再生医療」では、かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)へ参加し、積極的に各企業や研究機関と具体的な課題の抽出と解決策について議論、検討を進めた結果、令和5年度からのRINK参加企業との共同研究契約締結につなげることができた。</p> <p>(2) 重点課題研究 ・KISTECの将来の強みとなる技術シーズの育成を目指し、令和4年度は、以下の主要4テーマについて研究を実施した。 ①次世代無線通信技術対応研究 ②ジルコニア(ZrO₂)の粒界強度に関する第一原理計算 ③自動車産業における脱炭素化 ④新規水素貯蔵材料を用いた燃料電池システムの開発</p> <p>・海老名本部のローカル5G等無線通信実証環境を活用した次世代無線通信技術対応研究により、無線通信環境を可視化することができるシステムについて研究を行った。これにより、無線ネットワークへの常時接続を確保するために改善すべき重要な技術課題の解決につながる、通信空間内の電波分布の把握が可能となった。また、企業・大学等と3件の共同研究を実施し、モデルとなるユースケースの開発・提供を引き続き行った。</p>			
---	---	--	--	--	--

小項目 2

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	2 県内企業等の競争力の強化を図る技術支援 中小企業等が単独では解決できない技術的課題や製品開発等に対して、技術やノウハウを活用した最適な支援を提供することにより、県内企業等の競争力の強化を図り、さらには事業環境の変化への適応を促していく。 特に、県内中小企業等が抱える潜在的な課題や、将来必要となる技術等を想定し、能動的な解決提案を行うことにより、企業の技術力の向上、競争力の強化を支援する。 さらに、生産技術の改善や製品開発を支援するために、迅速で精度の高い試験計測の提供に努めるとともに、試験計測サービスのデジタル化や、そのデータを活用した新たなサービスの導入に取り組む。 また、オンラインによる相談体制の構築を進め、相談内容のデジタル化、そのデータを活用した新しい支援サービスの開発を目指す。併せて、利用者への遠隔支援や人工知能等を活用した問合せ対応についても検討を進め、サービス力向上と業務省力化の両立の実現に努める。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業の競争力の強化を図る技術支援 製品開発に伴う性能評価や品質確認、トラブル発生時の原因究明等、企業が抱える技術的な課題に対して、保有する技術・ノウハウを駆使し、最適な支援を実施する。具体的には、信頼性の高い試験・分析データを提供する試験計測、人材や設備などを活用した技術開発において、デジタル化とワンストップ支援の体制構築を進める。さらに、特徴ある保有設備の仕様や技術支援事例を積極的に公開するなど、県内中小企業等の利用を促すことにより、企業の社会変革への適応や潜在的な課題解決を推進する。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援</p>	<p>2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 県内製造業の活性化に向けて、K I S T E C利用者の拡大を図るため、支援の入り口となる技術支援専用サイトを構築した。企業が抱える課題解決に当たって、専用サイト上でK I S T E Cを活用いただくイメージをわかりやすく伝えられるよう、支援事例コンテンツを整理・充実し、22件のデジタル技術開発受託に貢献したほか、来所せずに支援サービスの受付が可能であることをホームページ上で積極的にPRすることで、多くの新規利用者を獲得した。 また、境界領域や分野横断の技術課題に係る相談について、技術部全体で対応可能とする技術開発受託によるワンストップサービス体制を強化し、企業が抱える課題の解決に向けたソリューションの提供に向けた取組等により、個別対応の試験計測サービスから技術開発受託への転換促進により質の向上に努めた。 これらの活動を通じ、新型コロナ禍や燃料費等物価高騰の影響がある中において、技術支援の年度計画目標件数の大幅な減少を食い止め、収入面では令和3年度を上回る実績を上げたこと</p>	<p>【実績に対する評価】 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、ホームページの支援事例コンテンツを整理・充実するなど、新規利用者を獲得する活動を推進した。特に、シミュレーション等のデジタル技術を活用した支援事例コンテンツは、技術開発受託の獲得に貢献し、中小企業等が抱える技術的課題の解決を支援した。 これらの活動により、技術開発受託での新規顧客獲得が進み、新規利用者件数について、目標を達成することができた。技術支援件数においては、新型コロナ禍や燃料費等物価高騰の影響がある中において、年度計画目標件数の大幅な減少を食い止め、収入面では令和3年度を上回る実績を上げたことを評価する。</p> <p>(1) 技術相談 技術部全体で対応可能とする技術開発受託によるワンストップサービス体制の強化や、企業が抱える課題の解決に向けたソリューションの提供に向けた取組等により、サービスの質の向上に努めたことを評価する。 専用サイトの構築により、ホームページサーバー内で表示コンテンツの内部データの連係を図り、機器情報や試</p>	A	A	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、試験計測件数は、数値目標の水準の約 80%に留まったが、技術支援専用サイトを構築するとともに、支援事例コンテンツの整理充実等を行ったことで、多くの新規利用者を獲得し、数値目標の水準を大幅に上回って達成した。 以上のことから、法人の評価は妥当であり、A評価（年度計画をほぼ 100%達成している）とする。</p>

<p>【新規利用者件数】 中期計画期間中 5,100 件 【技術支援件数】 中期計画期間中 33,400 件</p> <p>(1) 技術相談 情報通信技術を活用し、オンラインによる相談体制を定着させることで、ワンストップの企業支援並びに遠隔での企業支援に取り組み、利用者の利便性向上を図る。また、利用履歴等の利用者データ管理システムを導入し、サービス品質や業務効率の改善を図るとともに、そのデータを活用した新しい支援サービスの導入に取り組む。 さらに、利用者に対し技術情報を定期的に提供し、企業が抱える課題の顕在化に貢献することで、継続的なサービス利用につなげていく。</p> <p>(2) 試験計測・技術開発 デジタル技術を活用した新たな受付システム、技術支援サービスなどを導入し、利用者が来所する必要のない支援サービスの充実に取り組む。例えば、試験計測における画像データのインターネットを介した提供や、デジタル技術を活用した問合せ対応など、効率化や利便性の向上</p>	<p>【新規利用者件数】 令和4年度中 980 件 【技術支援件数】 令和4年度中 6,547 件</p> <p>(1) 技術相談 ・Web会議システムの活用を促進し、企業等からの遠隔での技術相談に効率よく対応する。 ・複数分野にまたがる課題や境界分野に確実に対応するため、複数の技術部や担当者で相談内容を共有する仕組みを構築する。 ・利用者データの管理システムを導入する。 ・利用企業が抱える技術的な課題の顕在化を図るため、企業の利用実績等に基づいて関連する技術情報を提供する。 ・(公財) 神奈川産業振興センター、外部機関と積極的に連携し、新規利用者の獲得に取り組む。</p> <p>(2) 試験計測・技術開発 ・試験計測と技術開発受託の受付手続きの電子化を進め、来所機会の低減等効率化を図る。 ・利用者の利便性の向上を図る</p>	<p>を評価する。また、新規利用者では目標件数を大きく上回る実績をあげた。 【新規利用者件数】 令和4年度中 1,468 件 【技術支援件数】 令和4年度中 5,445 件</p> <p>内訳 技術支援件数 【試験計測実施件数】 令和4年度中 5,264 件 【技術開発受託件数】 令和4年度中 181 件</p> <p>(1) 技術相談 ・Web会議システムを活用し、必要に応じてオンライン技術相談を実施した。また、各種相談の取り次ぎにおいて、迅速かつ正確に対応出来るよう、電子メールを中心とした対応を進めた。 ・一括対応可能な所内連絡体制を活用し、複数分野にまたがる課題に対応するとともに、項目ごとの請求を一括請求として経理事務の改善を図るなど、支援サービスの効率化を推進した。 ・利用者データ管理及び支援業務管理の統合システム導入に向け、技術支援推進会議等を通じて検討し、市販システムの試行に着手した。 ・技術フォーラム等で集積した情報を活用し、企業に関心を寄せる分野の支援情報等について、定期刊行物やメールマガジン等様々な手法により積極的な情報発信に努めた。 ・(公財) 神奈川産業振興センター、各産業振興財団、各信用金庫等と連携したオンライン会議や企業訪問による技術相談を月4、5件の頻度で実施した。</p> <p>(2) 試験計測・技術開発 ・ホームページの問い合わせフォームや電子メールによる技術支援受付への誘導を進め、来所機会の低減を図った。また、名義使用の所内稟議手続きにおいて電子データによる確認手続きに移行し、確認フローのスリム化を図った。 ・一部の試験計測において、画像計測</p>	<p>験料金などのコンテンツ更新事務作業の効率化を実現した。また拡充した分析事例・研究成果紹介ページから担当技術部への相談メールに直接リンクさせて利用を促すなど、利便性向上に繋がる改善を積極的に進めた取組は高く評価できる。</p> <p>(2) 試験計測・技術開発 技術開発受託では、特に、シミュレーション等のデジタル技術を活用した支援が増加し、技術支援件数増加に寄与し、中小企業等が抱える技術的課題の解決に貢献した。 新型コロナ禍の影響がある中、レポート利用者を含めた技術支援件数は、実験室の換気等の問題で、ニーズの高い機器の利用制限や、半導体不足による製品開発の遅れなどの影響により件数が減少し、目標の 83.2%に留まった。一方で、急激な燃料費等の高騰の影響を受ける中、受益者負担の適正化を図り、持続的支援を継続していくため、料金改定手順を改正(2月)するとともに、緊急措置としての料金改定(次年度4月)作業に尽力したことを評価する。</p> <p>【課題】 (1) 技術相談 支援要請に対して迅速かつ正確に対応出来るよう、電話や来所から電子メール主体へと技術相談手段の移行を進めた一方で、説明不足や認識の違いが生じないように、正確かつ丁寧で具体的な課題解決策を提案するため、案件ごとの応答回数が増え、一件当たりの対応時間が増加傾向にあり、事務手続き効率化による対応時間確保が課題である。 経営支援機関や金融機関との連携をさらに機能させ、「Innovation Hub」や技術フォーラムを通じてコロナ禍で途絶えていた、研究者・技術者等の交流機会を増やす必要がある。さらなる新規利用者の獲得に繋げるためには、こうした連携・交流機会を通じて、経営支援機関等が有する企業ニーズを的確に捉えると同時に、技術職員の持つコーディネート機能をより一層発揮させていくことが必要である。</p>		
--	---	---	---	--	--

<p>につながる技術支援サービスの検証を進め、遠隔支援サービスを構築する。</p> <p>また、試験計測・技術開発の利用者を拡大するため、利用者の課題に対し、ワンストップで最適な試験・分析法を提案・提供する能動的な解決策提案型の技術支援を進める。この取組では、技術的な課題と試験計測・技術開発による解決策をデータベースとして管理、活用することにより、新たなサービスの提供や利用者の満足度向上につなげていく。</p> <p>加えて、試験・分析データの信頼性などの品質システムの充実を図るとともに支援メニューの定期的なスクラップ・アンド・ビルドを行い、計画的に利用者のニーズを踏まえた設備機器を整備する。</p>	<p>ため、試験計測における画像データ等のインターネットを介した提供等について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の技術的な課題に対し、解決策を提案、提供する技術開発受託を推進する。 ・具体的な技術課題と解決策の事例をデータベースとして蓄積して所内で共有し、課題解決に役立てる。 <p>・試験計測機器の保守・更新、校正管理を適切に実施し、試験結果の信頼性の向上、維持に努める。</p> <p>・試験計測メニューのスクラップ・アンド・ビルドを推進し、産業界のニーズに適合するよう努める。</p> <p>・新規導入機器やデジタル技術の活用について、ホームページ等により広く情報提供することで、利用を促進し、技術支援件数の増加を図る。</p>	<p>における画像データ等のインターネットを介した情報提供へ向け、料金算出方法やデジタルデータの取扱等の課題抽出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・K I S T E C が有する専門技術、ノウハウを活用して解決策を提案、提供し、181 件の技術開発受託を実施した。 ・トラブル対策として実施する破断面の解析など、一部の技術課題について、解決策の事例の蓄積と所内共有を進め、複雑化が進む課題に対して、技術分野を横断した支援を推進し、材料解析やトラブル対策、信頼性評価等を支援した。 <p>また、機械部品や金型等の耐久性に関する技術課題やニーズに対して、最適な表面設計ソリューションの提供を目指し、神奈川県内に拠点を構える製造業者 4 社等と K I S T E C を含めた 6 機関による表面設計コンソーシアムの立ち上げを検討した（令和 5 年 7 月頃サービス開始予定）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自の品質管理マネジメントシステムの運用により、試験結果の信頼性の向上、維持に努め、内部監査等の評価結果を水平展開した。 ・産業界のニーズに適合するよう、四半期ごとに試験計測項目の新設・削除等、料金表の改定を継続的に実施した（新設 71 件、削除 43 件）。 <p>また、急激な燃料費等の高騰の影響を受ける中、持続的支援を継続していくために、受益者負担の適正化を図るため、5 年間隔の単価見直しとしていた料金改定手順を改正（2 月）し、緊急措置として、料金算定基準における単価見直し（次年度 4 月）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援・事業化支援に関するホームページ上での構成のリニューアルを検討し、支援の入り口となる技術支援専用サイトを構築した（再掲）。併せて、分析事例・研究成果紹介ページのコンテンツを増加し、支援メニュー P R の強化を図った。 ・HP のアンケートフォームを活用し、試験計測の利用者 1,403 件を対象に利用者アンケートを実施した。アンケートの回答件数は、309 件 	<p>(2) 試験計測・技術開発</p> <p>依頼者の来所を前提とした現行の技術支援情報システムにおいて、非効率な手入力作業など課題や改善点が多いため、新システムの導入・切替を検討・試行し、業務を円滑に継続しながら、業務効率の改善を図り、持続性のある技術支援情報システムを整えていくことが引き続き課題である。</p>		
--	---	--	---	--	--

		(22%)であり、「手続き(96%)・対応(96%)・知識(97%)・正確さ(96%)・結果(98%)」のすべての面で、非常に高い割合で満足して頂いているという結果が得られた。				
--	--	--	--	--	--	--

小項目 3

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る支援 県内企業等の新たな製品やサービスの開発において、企画開発から技術・デザイン・販路開拓、知的財産権の活用まで、一貫した支援を総合的に行うことにより、その事業化を促進する。また、県内企業等が急速な産業構造の変化に適応できるように、成長分野への事業転換を支援する。特に、データ・デジタル技術・ICTを活用した支援体制を構築することにより、県内企業等のDXへの適応を推進し、新たな価値を生み出す事業の創出を促進する。 一方、研究開発分野における評価法の開発については、事業化できる新たなサービスを生み出していくとともに、既に事業化している抗菌・抗ウイルス評価は、社会的な要請に応えられるよう、評価体制のさらなる強化を図る。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分 コメント	
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにそれらの事業化に係る支援 県内企業等による新製品開発等の事業化を支援するため、初期の企画段階からデザイナー等の外部専門家と連携し、開発の各段階に応じた総合的な一貫支援を実施して、競争力の高い製品・サービスの創出に貢献する。 特に、デジタル技術や無線通信技術、高度先端設備等を活用した製品開発支援や、独自技術やノウハウを活用した評価法による課題解決などに重点的に取り組み、企業の事業化を促進する。 【製品化事業化支援実績件数】 中期計画期間中 165件 【デジタル技術支援件数】 中期計画期間中 40件</p> <p>(1) 開発の各段階に応じた総合的な一貫支援 県内企業等における新たな製品の開発において、アイデア、概念などの初期段階からデザイナーや弁理士等を含めた外部専門家の活用を促す。 また、試作段階では、試作加工支援、性能評価支援といった技術</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにそれらの事業化に係る支援 【製品化事業化支援実績件数】 令和4年度中 31件</p> <p>(1) 開発の各段階に応じた総合的な一貫支援 ・中小企業等の新規事業の事業化計画の立案及び実施について、新しい社会的価値につながるイノベーション創出の視点に立って、計画の立案段階から支援を開始する。さらに、事業化のスピードアップや成功率の向</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにそれらの事業化に係る支援 企業の開発段階に応じて、技術支援から知財支援やデザイン支援といった事業化までのさまざまな支援メニューを用意し、総合的な一貫支援を実施した。新規にスタートさせた次世代事業創出デザイン支援事業で5件の製品化を支援したほか、従前の製品化・事業化支援事業や技術支援等を活用し、58件の製品化(うち16件が製品化済)を支援した。 【製品化事業化支援実績件数】 令和4年度中 63件</p> <p>(1) 開発の各段階に応じた総合的な一貫支援 ・中小企業等の新規事業の事業化計画の立案及び実施について、新しい社会的価値につながるイノベーション創出の視点に立って、計画立案の段階から支援を開始するにあたり、新事業「次世代事業創出デザイン支援事業」を立案し、次世代を担うロボットを含む幅広</p>	<p>【実績に対する評価】 第二期より特に力を入れて取り組む項目としてあげている製品化事業化支援実績件数においては、企業活動への貢献度と支援実績の見える化を行い、企業の開発段階に応じて製品化という出口を意識した支援を実施したことで、目標31件に対し63件と大幅な実績増につながった。 新規にスタートした次世代事業創出デザイン支援事業では、企画立案から計画づくり等の上流工程を支援することで企業のデザイン経営力の向上や新たなビジネスモデル、サービスの創出に貢献した。なお、本事業で実施したモデルプロジェクト5件中4件から本格始動するためのフォローアップ要請を受け、令和5年度も継続的に伴走支援を行なっている。 市場調査やテストマーケティングに関わる支援や販路開拓支援の機会の一つとして、延べ16件(11社)の展示会出展を支援し、事業化の促進を図った。新型コロナ禍の収束期となって来場者数が回復してきたこともあり、有益なテストマーケティングが実施できた。 KIPや金融機関と連携して相談に応</p>	S	S	<p>企業の開発段階に応じて製品化を意識した支援を実施したことや、支援対象分野を限定せず幅広く支援できるよう事業を見直したことにより、数値目標の水準を大幅に上回って達成した。 以上のことから、法人の評価は妥当であり、S評価(年度計画を大幅に上回って達成している)とする。</p>

<p>支援を実施する。</p> <p>加えて、製品化・事業化の段階では、デザインに関わる商品企画支援や、展示会等を活用した市場調査など販路開拓支援、開発企業の利益や商品価値を守る知財戦略等のコーディネート、コンサルティングなどを実施し、開発の各段階に応じた総合的な一貫支援を行う。</p> <p>特に、さがみロボット産業特区の取組である生活支援ロボット等の商品化に向け、開発初期段階から専門家のコーディネートにより共同研究開発等を促進するとともに、デザイン面から総合的に支援する。</p>	<p>上に貢献できるよう、製品化に向けた伴走支援を実施する。</p> <p>・製品開発支援に関わる技術支援に加え、販路を見据えた商品企画や、ブランディング、デザイン等に関する支援、及び早期商品化に向けた経営支援等、売れるモノづくりを目指した総合的な支援を行い、商品化を促す。</p> <p>・市場にマッチした製品化・商品化を促すため、製品開発に取り組む企業が出展する展示会等において、市場調査やテストマーケティングに関わる助言・提案等の支援を行い、ユーザーニーズの把握や課題抽出につなげる。</p>	<p>い分野のテーマを対象にモデルプロジェクトを5件の支援を実施した。キックオフとして「先端技術力のある企業の事業変革～デザイン経営はじめの一步～」と題して普及啓発セミナーを行い（計4回）、新製品開発だけでなく、新たなビジネスモデルや、新たなサービスを含めたイノベーション創出の重要性を共有した。モデルプロジェクトにおいては、特に、次世代を担うロボット等の新事業創出に向けた支援を実施するために、スタイリングのデザインだけでなく、サービスデザイン、ビジネスデザインの領域で企画立案からの上流工程の支援を行った。また、支援企業に対しデザイン経営力の向上を含めた、新たなビジネスモデル創出を支援した。</p> <p>また、製品開発支援に関わる技術支援として「製品化・事業化支援事業」にて、製品化支援・事業化支援の促進に貢献する伴走支援を実施した。具体的には、製品化支援事業において、9件（製品開発室利用課題5件・通所課題4件）の支援（うち2件が製品化済）を実施した。事業化支援事業においては、企業の開発段階に応じた新商品等の開発における事業化支援を実施し7件の支援（うち1件が製品化済）を実施した。さらに、試験計測、技術開発受託等の事業で42件の製品化（うち14件が製品化済）を支援した。</p> <p>・販路を見据えた商品企画や、ブランディング、デザイン等に関する支援、及び早期商品化に向けた経営支援等、売れるモノづくりを目指した総合的な支援として実施してきた「生活支援ロボットデザイン支援事業」の事業コンセプトを活かしながら、支援対象を生活支援ロボット開発に限定せずに幅広く支援できるよう事業を見直し、「次世代事業創出デザイン支援事業」として新たにスタートさせた。</p> <p>・市場調査やテストマーケティングに関わる支援や販路開拓支援の機会の一つとして、支援対象企業11（延べ16）社に展示会出展（計3回：スマートファクトリーJAPAN2022（10月19日～21日）、Japan Robot week2022（10月19日～21日）、テクニカルショウヨコハマ2023（2月1日～3日））を支援</p>	<p>じる伴走型支援や金融機関向けK I S T E C 説明会などの取組により、昨年度に引き続き、製品化・事業化支援事業では、信用金庫をはじめ、金融機関を經由した技術支援要請も増え、事業化促進・デザイングループ並びに連携支援コーディネーターを中心に新たな相談案件の発掘活動を行った。</p> <p>以上のように、事業化支援部の職員と技術支援担当部署、支援機関、金融機関が連携し、開発段階等に応じた支援を推進した結果、目標を大幅に上回る実績を得ることが出来た。</p> <p>【課題】</p> <p>成長分野を中心に脱炭素化等の政策課題の解決にも資する有望テーマ、開発意欲のある企業の継続的な発掘を着実に進める必要がある。</p> <p>加速する市場拡大と企業の製品開発スピードに対応していく必要がある。また、事業計画を踏まえ、技術的課題解決に向けた技術支援とともに、資金面の支援にも繋がるよう、外部専門家や経営支援機関、金融機関との連携が引き続き必要である。</p>		
--	---	---	---	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインを活用した新たな価値創造に取り組むモノづくり中小企業を支援するための事業の仕組みを検討する。 ・支援した中小企業等に対して、製品化・事業化等の状況をフォローアップし、新たに直面している課題解決のために必要なコーディネート支援等を提案する。 ・関係機関や自治体と連携して、中小企業等に対する知財相談を実施する。 ・セミナー等を通じた知的財産権に関する情報提供、特許・技術文献等の調査・活用支援を行う。 ・K I S T E C の研究成果の社会実装を促進するため、K I S T E C 発ベンチャーに対する知財支援を実施する。 ・経営・技術・金融の連携を効果的に活用し、総合的な中小企業等の支援ならびに製品化・事業化の支援に取り組む。 ・さがみロボット産業特区の生活支援ロボット関連技術に係る実証実験を支援するとともに、ロボット関連分野の開発課題と技術シーズを結びつける取組を実施することにより、企業間の技術連携を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> し、企業製品化・商品化への課題抽出ができた。 ・次世代事業創出デザイン支援事業を実施する上で重要となるフォローアップ（伴走支援）スキームを整理するとともに、スキルアップセミナー（再掲普及啓発セミナー（4回））の開催を通じて、製品化・商品化のスタート時におけるニーズ把握など、製品開発における上流工程の重要性を周知するとともに、支援における課題を抽出した。 ・これまでに支援を実施したフォローアップで県「令和4年度ロボット開発プロジェクト総合支援事業」の委託を受け、実証実験を含む開発及び事業化に向けた総合支援を1件実施した。 ・INPIT 神奈川県知財総合支援窓口等と連携し、海老名本部において知財相談（合計23回、全53件）を実施した。 ・知的財産権に関する情報提供、特許・技術文献等の調査・活用支援を目的として関係機関と協力し、知財セミナーを13回開催した。 ・K I S T E C 発ベンチャー企業のコア技術の知的財産権の確保、権利化を進め、K I S T E C 発ベンチャー2社にK I S T E C 保有特許の実施許諾を行うなどの支援を継続した。（再掲） ・KIP や金融機関と連携した伴走型相談や金融機関向けK I S T E C 説明会に取り組み、支援企業の課題共有しながら経営と技術と金融の視点で解決に向けた連携支援を実施し、8件の課題についてマッチングやK I S T E C 支援事業、技術支援、連携コーディネートにつなげた。 ・さがみロボット産業特区の生活支援ロボット関連技術に係る実証実験4件（ドローン、作業補助各2件）を支援するとともに、実証実施に伴う倫理審査会を開催し合計6件（迅速審査1件含む）の審査を実施した。また、生活支援ロボットの実用化を進めるため技術連携を促進するオープンイノベーションに取り組む神奈川県「さがみロボット産業特区」、KIP、一般社団法人首都圏産業活性化協会とともに「技術連携交流会」を開催し、4件の技術マッチングを行った。 			
--	---	--	--	--	--

小項目 4

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る支援 (略)

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>(2) 成長分野への参入支援 ア デジタル技術支援 デジタル設計・解析技術、機械学習技術等を活用したシミュレーション等による支援体制を新たに構築し、企業におけるDX、製品開発の効率化や新機能を搭載した製品の開発を支援する。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>(2) 成長分野への参入支援 ア デジタル技術支援 ・IoTや3D試作・加工技術等を活用した試作開発の期間短縮支援、3次元CAD/CAEによる機械部品の設計・応力解析の活用等による支援、及び工場の自動化や効率化へのデジタル技術支援等、デザイン開発に係る技術を活用した効果的なデジタルものづくりの支援を行う。 ・中小企業等に適した無線通信技術を実証できる環境を整備し、無線技術の活用が期待される工作機械・ロボット・医療機器の支援モデルの提供を開始する。 ・製品開発の企画段階におけるデジタルデータを用いた試作やシミュレーション等を行える環境を整備し、事業化支援モデルの提供を開始する。 ・中小企業等が新たな事業に進出する上で、早期に実現性や効果を検証できる概念実証(POC)を実施可能とするため、KISTECのものづくり機能や評価機能を活用した概念実証支援</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>(2) 成長分野への参入支援 ア デジタル技術支援 ・3D造形による試作や、3次元CAD/CAEによる機械部品のデジタル設計および応力解析の活用、電磁界シミュレーション等によるデジタルものづくり支援を22件(延べ35件)実施した。 ・ローカル5G等無線通信環境を活用し、無線技術の活用が期待される工作機械・ロボットの支援モデルの提供を開始するとともに、実証環境を利用した技術支援を実施した。 ・デジタルものづくり支援の強化に向けて、下記の実証環境を整備した。①については、令和4年度中の支援実施にもつながった。 ①材料試験の可視化システム導入 ②半導体製造工程におけるデジタル設計CAD導入 ③顕微鏡デジタルシステム導入 ④遠隔監視システム導入 ⑤データ処理のためのRPA導入 ・中小企業等が新たな事業に進出する上で、早期に実現性や効果を検証できる概念実証(POC)を実施可能とするため、KISTECのものづくり機能や評価機能を活用した概念実証支援サービスを構築し、9月より公募を開始</p>	<p>【実績に対する評価】 IoT・AIやDXなどデジタル技術分野については、第二期に特に力を入れて取り組む項目としてあげており、令和4年度も外部資金を活用しながら、ラズベリーパイを用いたオンラインでIoTを体験学習可能なフォーラムとして実施したほか、令和3年度の(公財)JKAS事業の成果を人材育成カリキュラムに反映するなど、人材育成や技術情報提供に積極的に取り組んだ。 また、DX支援推進事業により、デジタルものづくり支援の強化に向けた環境整備を実施し、一部のデジタル支援においては実際の支援実績につなげることができた。これらの新たな取組と、これまで実施してきた製品の設計・デザインを含めたデジタルものづくり支援を継続して実施することで、22件のデジタル技術支援実績に繋がっていることを評価する。 事業化促進研究事業においては、研究期間最終年度(3年目)の所内報告会を開催し、意見交換の場を設定することで事業推進に必要なフォローアップ支援につながるよう努めた。最終年度を迎えた5件全てが、外資獲得や特許出願、事業拡大といった事業進展につながっており、また令和4年度開始の研究課題でも積極的な成果の発信(日経新聞(Web版)への掲載)に努め、成果を活用した新商品の試験販売に取り組む事例も得られるなど、複</p>	S	S	<p>デジタルものづくり支援の強化に向けて環境整備を行い、支援実績にもつなげたほか、新たに概念実証(POC)の支援を実施するなど、数値目標の水準を大幅に上回って達成した。また、環境整備を実施したことにより、今後の支援実績増加につながることを期待できる。 以上のことから、法人の評価は妥当であり、S評価(年度計画を大幅に上回って達成している)とする。</p>

<p>援体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県 I o T 推進ラボの参画機関の一つである I o T 研究会を引き続き運営し、I o T 関連技術の普及・交流を促進する機会を提供することで I o T ・ A I 等の Society 5.0 やデジタル化への展開を見据えた技術開発活動の活発化を図る。 ・(公財) J K A の補助を受け、令和3年度に実施した「デジタルトランスフォーメーション時代の企業人材に必要なデータリテラシー探求事業」の成果を活用し、デジタル人材の育成に取り組む。 ・ローカル 5 G 基地局等無線通信の実証環境の活用によって得られた技術・ノウハウを活用し、無線通信やデジタル化に関する技術支援、共同研究開発を行うとともに、事例や知見を広く発信していくことで、中小企業等における効果的なデジタル技術導入を促進する。 <p>イ 事業化促進研究</p> <p>新たな成長産業への参入を目指す中小企業等の開発ニーズに基づく技術分野として、ロボット、I o T、エネルギー、ライフサイエンスなどを設定する。</p> <p>これらの分野における中小企業等の事業化を加速するため、研究課題を公募し、採択した研究について、開発ニーズを持つ中小企業等及び研究シーズを有する大学等と、K I S T E C の3者による共同研究を実施する。</p>	<p>し、3件の支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県 I o T 推進ラボの活動の一環として、「CEATEC 2022」で I P A (情報処理推進機構) が取り纏める地方版 I o T 推進ラボの展示に参加するとともに、公益財団法人 J K A (以下(公財) J K A) の「公設工業試験研究所等における人材育成等補助事業」の支援を受けて I o T フォーラムを3回(10月28日、Innovation Hub 内の11月24日～12月9日、3月30日)開催し、I o T 関連技術の普及・交流を促進した。3月30日の I o T フォーラムにおいては、ラズベリーパイによる I o T をオンラインで体験学習できるフォーラムとして実施し、中小企業等の技術者の人材育成を図った。また、I o T 推進ラボにおけるネットワーク認証試験では、継続して企業支援を実施した。 ・令和3年度の(公財) J K A 事業の成果を活用し、「I o T ・ D X に向けたセンサ・デバイス技術セミナー」及び「サイバーフィジカル生産システムと制御」、「MI (マテリアルズインフォマティクス) × データサイエンス」を実施し、研究開発から製造開発にとりくむ各層を対象にデジタル人材の育成に取り組んだ。 ・ローカル 5 G 基地局等無線通信の実証環境を活用し、1件の技術支援と3件の共同研究を実施し、ローカル 5 G やその他の無線通信の必要性や利用形態の検討など導入前検討や、ローカル 5 G 通信環境での評価・検証などユースケースの開発・提供を行った。 <p>イ 事業化促進研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長が見込まれる産業分野である 5 G、脱炭素、カーボンニュートラルを新たな対象分野として加え、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズを結び付ける「橋渡し研究」を実施し、製品化や競争的研究費の獲得等、事業化への展開を図る。 	<p>数年に渡る段階的な取組により事業化を促した結果が着実に成果として現れてきたことを評価する。</p> <p>さらに、新たな社会ニーズに対応し、新型コロナウイルスを用いた液体状加工品の抗ウイルス性能評価試験やマイクロカンチレバー法による曲げ試験によりセラミックス材料の信頼性評価につながるサービスの提供を開始できたことや、製品使用環境の変化に対応したものづくりにおける概念の実証を支援するなど、新たな支援の仕組みを構築し、支援したことを評価する。</p> <p>【課題】</p> <p>ア デジタル技術支援</p> <p>I o T 人材の育成などにおいては、オンライン実習の実施が可能になったものの、受講者からのフィードバックから顕在化した改善点もある。それら改善に取組むとともに、オンラインでの実習を含む I o T フォーラム等を継続的に実施するための効率化が課題である。</p> <p>また、デジタル技術支援で進めるシミュレーションを活用したデジタル支援技術のさらなる活用促進が課題である。K I S T E C 職員の高度なアナログ技術の一部をシミュレーションによるデジタル技術で置き換えることで労働生産性向上を目指す必要がある。</p> <p>イ 事業化促進研究</p> <p>研究期間終了後も継続的な支援が求められ、技術部がシーズとニーズを結びつける新規テーマのコーディネート実績が伸び悩んでいる。共同研究機関から評価研究を担う人員の受入を可能にするなど、研究と支援を効果的に両立するしくみが必要である。</p> <p>ウ 新たな社会ニーズに対応した事業化支援</p> <p>シーズを育てる研究開発や製品評価等を行う技術支援と新たな分野に進出する企業を支える人材育成など、様々な支援メニューを連動させ、新たなニーズに対応した事業化支援を推進していく必要がある。</p>			
--	--	--	--	--	--

<p>研究課題の採択においては、ベンチャー創出の視点、Society 5.0やSDGsの実現に向けた方向性を考慮する。</p> <p>中小企業等との共同研究においては、研究資源を有効に活用し、事業化・製品化を促進する。確実な成果につなげるため、コーディネート機能を活かした提案公募型の競争的研究開発資金の獲得も視野に入れて推進する。</p> <p>ウ 新たな社会ニーズに対応した事業化支援</p> <p>社会ニーズの変化に即した新製品、新サービスの開発等に取り組む企業について、試作・評価等、技術面を中心に総合的な支援を実施する。</p> <p>また、研究開発分野で得られる評価法等を活用し、社会の要請に応える新たなサービスを提供していくとともに、既に事業化している抗菌・抗ウイルス評価は、社会的な要請に応えられるよう、評価体制のさらなる強化を図ることで、企業の事業化を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター等の配置により、研究機関や大学等とのネットワークを強化して、中小企業等の技術的課題の解決に結び付く研究シーズを広く収集する。 ・競争的研究費の獲得など、事業化まで伴走型の一貫支援を行う。 <p>ウ 新たな社会ニーズに対応した事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等に対して、KISTECのものづくり機能や評価機能を活用した概念実証の費用を支援することで、社会ニーズの変化に即した新製品、新サービスの開発を促進する。 ・社会ニーズの変化に即した新製品、新サービスの開発等に取り組む企業に対して、試作・評価等、技術面を中心とした総合的な支援を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに応じて研究開発した評価法等を活用し、新技術や新製品の性能評価サービスを提供することで、企業の製品開発を支援する。 <p>サービス提供する評価法は、以下の3分野とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ライフサイエンス系性能評価 ②太陽電池性能評価 ③高信頼性セラミックス評価 <ul style="list-style-type: none"> ・①においては、新型コロナウイルスを用いたサービスについて、評価対象を板状以外の製品へ広げていく。 ・②においては、新規太陽電池の発電性能推定法等新たな性能 	<p>部資金の獲得へ向けた取組3件（内1件が科研費獲得）、特許出願1件、成果による事業拡大1件の成果を上げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は3名のコーディネーターを配置し、研究機関や大学等とのネットワークの強化を図った。コーディネーターを中心に積極的に研究機関等への調査・PRを実施し、産学公連携事業化促進研究14件の申請につながった。 ・産学公連携事業化促進研究で実施する研究課題は、概ね3年以内に国等の競争的研究資金への応募、獲得を目指し、当事業の研究期間終了後も継続して共同研究を行い、事業化を目指した支援を実施した。 <p>ウ 新たな社会ニーズに対応した事業化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等に対して、9月より公募を開始した概念実証事業において3社の課題についての試作を支援し、新製品、新サービスの開発を促進した。 ・3D-CAD、シミュレーション、ローカル5G等の次世代無線技術等を活用したデジタル支援技術を拡充し、新サービスの開発を目的とし、大学・企業等との共同研究に取り組むとともに、技術開発受託において設計、試作、評価を中心とした総合支援を実施した。 ・企業等が進める新技術の事業化を促進するために、KISTECが自ら開発するなどの強みを持つ3つの分野について、評価法による性能評価等サービスを提供し、企業の製品化を支援した。 ・ライフサイエンス系性能評価では、新型コロナウイルスを用いた液体状加工品の抗ウイルス性能評価試験の提供を開始した。また、食品機能性評価において、藻抽出物の高脂肪食摂取による体重増の抑制効果について、県内中小企業と共同研究を行った。 ・太陽電池性能評価では、獲得した外部資金を活用し、新規太陽電池の発電性能 			
--	---	---	--	--	--

<p>【デジタル技術支援件数】 中期計画期間中 40 件</p>	<p>評価法を開発する。</p> <p>・③においては、製造プロセスの可視化や機械的特性を支配する内部構造を観測する新たな評価方法の標準化に取り組む。</p> <p>【デジタル技術支援件数】 令和4年度中 8 件</p>	<p>推定法等新たな性能評価法の開発を進めた。</p> <p>・製造プロセスの可視化や機械的特性を支配する内部構造を観測する新たな評価方法の標準化に取り組み、高信頼性セラミックス評価では、マイクロカンチレバー法による曲げ試験の提供を開始した。</p> <p>【デジタル技術支援件数】 令和4年度中 22 件</p>			
--------------------------------------	--	---	--	--	--

小項目5

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	4 イノベーションを推進する人材の育成 産業を取り巻く環境の変化が激しく、社会課題が複雑化しているなか、企業においては、多様な人材を育成し、新たな価値を生み出すことのできる体制を構築することが重要である。そのため、Society 5.0 やDXの推進における基礎的なリテラシーであるデジタルの知識やそれを活用できる人材はもとより、将来的にもものづくりの中核を担う人材、先端領域の研究開発を担う人材など、イノベーションを推進することのできる人材を育成する。 多様な人材の育成においては、産学が連携したセミナーや研修を組み合わせることにより、様々な組織が協創できる機会を創出し、有機的な連携体制を構築していく。 また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むために、小中学生等を対象に、科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	コメント	
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>4 イノベーションを推進する人材の育成 SDGsの実現に向け、新たな社会システムの構築や循環経済(サーキュラーエコノミー)への転換が求められている中、エネルギー消費を抑制し、持続性・再生産性の高い製品製造へと開発姿勢が変化している。このような社会的要請を踏まえ、次の3つの層の人材育成を支援する。 ①デジタル化等の革新的技術を取り入れ、新しい価値観に即した高品質のものづくりを先導する人材 ②循環型社会の課題解決に向けた先端領域の研究・開発を担う人材 ③今後のイノベーションを担う次世代の創造的な人材 実施にあたっては、オンラインと対面、実習等を組み合わせ、受講生の利便性にも配慮するとともに、DXやヘルスケア等、社会変革に即したテーマの研修、講座やセミナー等を新たに実施する。 また、産学公の連携人材育成体制を構築し、大学等と連携したセミナーや研修を実施することで、カリキュラムの充実を図る。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>4 イノベーションを推進する人材の育成</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>4 イノベーションを推進する人材の育成 人材育成事業においては、「高品質のものづくりを先導する人材」、「先端領域の研究・開発を担う人材」、「次世代の創造的な人材」の3つの階層を対象として、Webシステムを使ったオンライン開催や少人数制を維持した対面実施など、受講者の多様なニーズに対応した利便性の高い受講方法を講座毎に模索しながら、KISTECのポテンシャルと特徴を企画に生かし、それぞれの事業を実施した。 企業等の研究者・技術者等を対象とした人材育成は、変容する社会課題の解決に向けた新しい技術の開発動向等を学べる研修講座の提供を目指し、新規人材研修講座の企画、実施に取り組んだ。13件(延べ44日)の製造開発人材育成研修、13件(延べ54日)の産業技術マネジメント研修、18件の教育講座、先端科学技術セミナー等10件のセミナー、13件の知財セミナーを実施した。 科学技術理解増進については、長引くコロナ禍下にも実施件数の回復を目指し、県内小中学校104校へ研究者・技術者を派遣するとともに、理科実験室等6件の科学イベントを実施した。また、次世代を担う大学生向けに、大学での講義を実施する7名の非常勤講</p>	<p>【実績に対する評価】 第二期初年度として、中期計画中の指標である新規人材研修講座の企画、実施に精力的に取り組み、先進医療分野や、データサイエンス、デジタルトランスフォーメーション等に関わる新規講座について、目標の3倍にあたる18件を実施したことを評価する。 製造開発人材研修では、担当講師と協力して新たにオンラインシステム等の機能を利用した確認テストを取り入れるなど、利用方法の確認・改善に取り組み、受講生の理解度向上に寄与したことを評価する。あわせて、担当講師と共に受講生数が減少傾向にある講座の抜本的な見直しを進め、令和5年度に向けた講座の大幅な見直しを進めたことも評価する。 令和3年度外部資金事業の成果展開として、DX、AI、IoT等に係るさまざまな層を対象とした新規講座を開催したことを評価する。 満足度調査等のアンケートを各講義終了後に実施し、アンケート結果を基に、受講生の要望や社会情勢に合った研修の質的向上に努め、さらに講座内容の見直しに繋がったことを評価する。</p> <p>【課題】 新規に企画した研修、講座を定着さ</p>	S	S	<p>受講者のニーズや成長産業分野を踏まえ、新規講座を企画・開催し、数値目標の水準を大幅に上回って達成した。 以上のことから、法人の評価は妥当であり、S評価(年度計画を大幅に上回って達成している)とする。</p>

<p>(1) 企業人材育成 ア ものづくり中核人材育成 イノベーションを実現し、実装する上で不可欠となる開発、製造・加工、生産管理などに携わる先導的な人材を育成するため、基盤的技術を中心にデジタル解析技術等の手法も含めて、材料技術、設計技術、加工技術、解析・評価技術、製造管理技術等の研修を実施する。</p> <p>イ 研究開発人材育成 社会課題の解決に向けて研究開発に取り組む人材を強化するために、ヘルスケアとAIの融合など大学等が推進する先端分野の研究や、産業界の有望技術等にフォーカスした講座を実施する。また、カーボンニュートラルなど新たな社会課題の解決に必要な研究開発マネジメント分野等、様々な形式を取り入れた講座を検討、実</p>	<p>(1) 企業人材育成 ア ものづくり中核人材育成 ・「機械・材料」、「電子」、「化学」、「情報・生産」等の分野における材料技術、設計技術、加工技術、解析・評価技術に関する研修を行い、企業の開発、製造・加工に携わる人材の育成を図る。</p> <p>・5Gの進展で重要性が増す電波干渉リスクに関連したセミナーなど、ニーズに即した研修を新規に企画・実施する。</p> <p>・令和3年度のJKA事業等の成果を活用し、IoT技術等、DXにおいて有用となる研修を実施する。</p> <p>・KISTECの技術的蓄積を生かした実習型研修等を実施する。</p> <p>・品質管理やISO規格等の製造管理技術に関する研修を行い、企業の生産管理に携わる人材の育成を図る。</p> <p>イ 研究開発人材研修 ・新たな重点分野として「Society 5.0」、「先進医療とウェルネス」、「環境・エネルギー」、「新しいものづくり」の4分野を設定し、各分野の最新動向を学べる少人数・短期間の質の高い講座を実施する。</p>	<p>師派遣を実施した。</p> <p>(1) 企業人材育成 ア ものづくり中核人材育成 ・製造開発人材育成研修として、13講座、延べ44日の研修及び実習を実施した。化学産業を中心に社会実装が期待される次世代マイクロ流体デバイス等の作製をはじめ、エネルギー分野等でも活用可能なナノスケール微細加工技術の基礎を習得する研修「ナノ・マイクロ技術実習講習会（ナノファブスクエア in 海老名）」を、川崎市との連携により4回開催した。また、受講生の理解度向上のため、担当講師と協力して新たにオンラインシステム等の機能を利用した確認テストを取り入れるなど、利用方法の確認・改善に取り組んだ。あわせて、担当講師と共に受講生数が減少傾向にある講座の抜本的な見直しを進め、令和5年度に向けた講座の大幅な見直しを進めた。</p> <p>・高速無線通信分野で必須のEMC技術研修において、新たに参入する技術者を対象とした「EMC入門セミナー」を実施するなど、ニーズに即した4件の新規講座を企画、開催した。</p> <p>・令和3年度の（公財）JKA事業等の成果をふまえ、新たに企画した「IoT・DXに向けたセンサ・デバイス技術セミナー」を開催し、高感度センサやデバイス製品の開発を担う人材の育成を支援した。</p> <p>・機械・材料技術部が得意とする金属表面処理や観察技術を中心に「機械材料基礎セミナー」を新規開設した。</p> <p>・企業の生産管理に携わる人材に向けた産業技術マネジメント研修を13講座、延べ54日の品質管理やISO規格等の製造管理技術に関する研修を実施した。</p> <p>イ 研究開発人材研修 ・新たな重点分野として設定した4分野「Society 5.0」（6件）、「先進医療とウェルネス」（10件）、「環境・エネルギー」（5件）、「新しいものづくり」（5件）の合計26件の教育講座及び先端科学技術セミナーを実施した。また、神奈川県の実業分野等をふまえ、「Society 5.0」「先進医療とウェルネス」を中心に「マテリアルズインフォマティクス×データサイエンス」、「ソ</p>	<p>せ、新たな受講者の獲得につなげていくことが大切である。そのためには、社会情勢や企業のニーズ、研究開発動向等を調査しながら新規講座のテーマ発掘やカリキュラムの改編等に継続的に取り組むことが重要である。併せて、企業へのアプローチをさまざま行っていくことが重要である。</p> <p>講師の世代交代について、次世代の講師に適した人材の探索を引き続き行う必要がある。</p> <p>新型コロナウイルスの第5類への変更を踏まえ、Web・対面等開催方法について見直す必要がある。</p> <p>(1) ものづくり中核人材育成について 定員に満たない講座もあることから、適宜、カリキュラムの修正・更新と精力的に広報を行う必要がある。</p> <p>令和5年度の（公財）JKA補助金を活用した人材育成を遂行すると共に、継続して新規講座の企画を進める必要がある。</p> <p>研修のオンライン実施により生じた県外企業からの受講増という効果を今後の事業に結び付け、受講者確保につなげていくことが重要である。</p> <p>(2) 研究開発人材育成について 令和5年度に向けて、さらに新規自主講座（有料）を充実させるため、テーマや講師の探索を継続しつつ、企画力の向上を図る必要がある。</p> <p>当該領域に対する企業等の関心や傾向を知るためのマーケティングも兼ねた「先端科学技術セミナー」から有望なテーマを選んで新規教育講座へと展開することで、企画力を高めつつ新たな講師、受講者を獲得していくことが重要である。</p>		
--	--	--	--	--	--

<p>施する。</p> <p>【新規人材研修講座等実施件数】 中期計画期間中 30件</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究プロジェクト（終了プロジェクトも含む）の成果展開の一環として、先端研究の成果を紹介する講座を企画・実施する。 県の委託事業等により行った講座テーマ調査活動の結果をふまえ、次世代医療診断デバイス関係等の講座を企画・実施する。 SDGsに関連する新たなテーマ（電池技術関係等）の講座を企画するための調査を行う。 大学や企業との共催等により、そのポテンシャルを生かした連携講座を企画・実施する。 <p>【新規人材研修講座等実施件数】 令和4年度中 6件</p>	<p>フトロボティクスの現状と課題」、「サイバーフィジカル生産システムと制御」など14件の新規企画を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究プロジェクトの成果展開の一環として、先端的な研究に取り組むプロジェクトリーダーを中心に最新の研究動向を学べる教育講座を18講座企画し、「先進医療」分野では新企画として「最先端バイオエコノミー社会を実現する合成生物学」を、「新しいものづくり」分野では既存講座「モーションコントロールの基礎」を改編実施した。 「先進医療」の領域では、令和2年度かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター（KCCR）事業で実施した調査結果を踏まえ、ウイルスの高精度検出にも適用可能な次世代医療診断デバイス関連技術の企画として「社会実装をめざすマイクロ流体デバイス」を実施した。また、テックベンチャーによる再生細胞医療関連技術の社会実装プロセスを紹介する「コアテクノロジーから知るバイオベンチャー」やデジタルバイオロジーの視点から情報社会における技術のあり方を探る「生命と情報」全3回を先端科学技術セミナーとして新たに企画・開催した。 SDGsに関連する最先端技術の開発動向と人材育成の現状について調査を行い、次年度実施に向けて新規講座テーマを選定した。 教育講座18講座のうち、3講座については、連携機関である横浜国立大学、株式会社ケイエスピーとの協力、共催により実施した。 <p>【新規人材研修講座等実施件数】 令和4年度中 18件</p>			
--	--	---	--	--	--

小項目 6

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	4 イノベーションを推進する人材の育成 (略)

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>(2) 科学技術理解増進 小中学生等に、自然科学や科学技術の発展によって新しい社会がもたらされることへの理解を深めてもらうために、イベントや、学習支援を目的とした理科実験・工作教室等を実施する。また、幅広い年齢層を対象とする科学技術の普及啓発を目指したイベントについても企画・開催する。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>(2) 科学技術理解増進 ・学校派遣の件数を増やすため、ボランティア講師の登録、学校からの応募が増えるような対策、取り組みを検討、実施する。</p> <p>・ウィズコロナにおける理科実験・工作教室の新たな実施方法を検討・試行する。</p> <p>・K I S T E Cオリジナル企画の理科実験教室を実施する。</p> <p>・多様な分野から先端的なテーマと講師を選び、日常生活に関わる話題や開発経緯等を楽しみながら学べる場を新型コロナウイルス感染症対策など、新たな生活様式に対応した上で提供する</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>(2) 科学技術理解増進 ・神奈川県研究者・技術者等派遣事業「なるほど！体験出前教室」による学校への派遣数増を目指し、ボランティア講師登録者数・応募校数ともに増えるよう学校等への訪問による事業紹介や外部媒体への情報掲載など広報対策・周知に取り組んだ。この取り組みにより、企業等から新たに13名のボランティア講師の登録を得るとともに県内小中学校104校での実施に至った。このほか、科学やものづくり技術の普及啓発に向けたイベントを6件実施した。</p> <p>・海老名本部で開催する「2022年度かながわサイエンスサマー 夏休みおもしろ科学体験」において、新たにオンラインプログラムを開発・実施するとともに、完全予約制の対面プログラムを開催した。</p> <p>・K I S T E C発の技術である人工オペール関連の動画公開や、教育講座「不具合原因の分析と対応力向上セミナー」の子ども向けプログラムである「K I S T E Cおもちゃレスキュー こども救急隊・こども鑑識隊」を実施した。</p> <p>・海底探査船の最新技術を通して知る生物多様性やマイクロプラスチックの問題など、SDGsや先端技術の開発経緯等を日常生活との関わりから楽しく学べる場イベント「深海のひみつ」を実施した。</p>	<p>【実績に対する評価】 依然としてコロナ禍の影響が残るなかで、さまざまな工夫を重ね、110件（数値目標：107件）の理科実験室・イベント等実施件数を達成したことを評価する。</p> <p>ア 研究者派遣事業 積極的な広報活動により養護学校、特別支援校での授業実施も含め、学校側、講師双方の安全面確保を徹底しながら、104校の実施を実現したことを評価する。</p> <p>イ 理科実験・工作教室 K I S T E Cが培ってきた技術支援のポテンシャルを活かし、人工オペール関連動画公開や、「K I S T E Cおもちゃレスキュー こども救急隊・こども鑑識隊」として分析・計測という仕事を疑似体験できる理科実験教室を分析・計測業務の職業観も含めて紹介する理科実験室を継続的に実施していることを高く評価する。</p> <p>ウ 科学イベント 海老名、溝の口、殿町で、他機関と協力しながら3年ぶりの科学イベントを開催できたことを評価する。 K I S T E C人材育成部や県内機関の専門家による指導のもと、社会課題にも通じるテーマを扱い、目標達成できたことを評価する。</p>	A	A	<p>学校等への訪問や積極的な広報活動により、ボランティア講師の登録を増加させるとともに、理科実験室・イベント等実施件数において、数値目標の水準を達成している。</p> <p>以上のことから、法人の評価は妥当であり、A評価（年度計画をほぼ100%達成している）とする。</p>

<p>【理科実験室・イベント等実施件数】 中期計画期間中 545 件</p>	<p>る。 【理科実験室・イベント等実施件数】 令和4年度中 107 件</p>	<p>【理科実験室・イベント等実施件数】 令和4年度中 110 件</p>	<p>【課題】 科学技術理解増進事業の更なる充実に向けて、財源の確保と他部署やパートナーシップ会員企業等、地域との連携を深めつつ、新たに企画した魅力ある事業を継続・拡充するために、対面、ハイブリッド、オンライン等、開催方法の検討や、教職員を対象とした支援を通じ、普及啓発のためのさらなる工夫が必要である。</p>			
--	--	---	--	--	--	--

小項目 7

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (略)
	5 オープンイノベーション等を推進する連携交流 経営支援機関及び他の技術支援機関等と連携し、企業に対する総合的な相談対応機能の強化を図る。また、産学公連携や広域連携など他機関とのネットワークを活用し、オープンイノベーション等を推進することにより、企業・大学・他機関等が協創するプラットフォームとしての機能を強化する。併せて、金融機関との連携強化や様々な共同体による活動への参画などにより、企業等による共創の取組を創出し、その活動を支援する。 さらに、国の研究機関や近隣都県の試験研究機関等と連携し、情報や保有するデータ等の共有、人材の相互支援や交流を推進する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	コメント	
<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 オープンイノベーション等を推進する連携交流 他機関と連携して総合的な支援を神奈川R&Dネットワーク構想に参画する企業との連携や、かながわ産学公連携推進協議会など大学との連携を活用し、中小企業等の様々なニーズを発信することにより、共創によるイノベーション創出の機会を企業や大学等に提供する。 さらに、競争力の高い製品や、サービスの開発に寄与する総合的な支援を実施する。また、経営支援機関との連携や、産学公連携、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)等の広域連携等、その他機関との情報や保存するデータ等の共有、人的ネットワーク等の強化を図り、中小企業等に対して、その他の機関や大学等との橋渡しを推進する。特に、さがみロボット産業特区の取組を促進する神奈川版オープンイノベーションを推進する。</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 オープンイノベーション等を推進する連携交流 ・神奈川R&D推進協議会やかながわ産学公連携推進協議会、その他連携機関等と協力し、大学や中小企業等の技術シーズ・ニーズのマッチングを様々な形態でのイベントで実施し、イノベーション創出の機会を企業や大学等に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長分野に関連する技術シーズに係る技術フォーラム等の情報提供を行い、中小企業等の新規分野への参入を後押しする。 中小企業等の技術シーズ・ニーズを拾い上げるため、連携機関及びKISTECの事業活用等の検討を進める。 KISTECでの対応が難しい試験分野や、輸出に係る支援等について、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ(TKF)や広域首都圏輸出製品技術支援 	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>5 オープンイノベーション等を推進する連携交流 ・神奈川R&D推進協議会の技術マッチングイベントにおいて、技術提案先3社と技術マッチングを希望する中小企業17社(提案件数延べ32件)との間で、20件の面談を実施した。実施にあたっては、技術提案先企業との個別協議により、各企業が求める具体的な技術分野をあらかじめ設定した。これにより、求められる技術課題が明確となり、技術マッチングを希望する中小企業等からの提案件数増(令和3年度延べ15件)につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長分野に関連する技術シーズの情報提供を中心に28件の技術交流フォーラムを開催し、情報提供に努めた。 事業化促進研究事業の応募案件の発掘や、競争的資金への申請検討をはじめ、製品化事業化支援における知財やデザインに関するコーディネーターなど、各部署及び連携機関で企業の課題と各機関の支援事業を共有しながらコーディネーター活動を進めることで、それぞれの事業におけるコーディネーター強化につながった。 TKFの各機関他、他公設試が開催するフォーラム等に4件の研究成果発表を行うなど、他機関の情報収集に努め、連携対応分野の拡充を図り、コーディネーターによる連携支援の強化を図 	<p>【実績に対する評価】 神奈川R&D推進協議会の技術マッチングにおいて、各企業が求める具体的な技術分野をあらかじめ設定するなどの工夫により、技術マッチングを希望する中小企業等から、多くの提案(提案件数延べ32件)を得られたことを評価する。提案件数の増加により、面談実績件数の増加につながった。 また、KISTECで進める事業化促進研究事業の応募案件の発掘や、競争的資金への申請検討をはじめ、製品化事業化支援における知財やデザインに関するコーディネーターなど、各部署が連携してコーディネーター活動を行なったことを評価する。 このような各事業において、外部機関との連携による複数機関での支援が、連携したものづくりを促進させるうえで重要な支援策であることが職員に浸透し、多くの連携機会を創出できたことを評価する。</p> <p>【課題】 連携機会創出後、継続的にフォローアップ支援を実施することが重要であり、技術開発の進捗を把握し、各段階に応じた支援メニューを提供していく必要がある。 連携機会の創出においては、コーディネーターの能力に依存するところも大きく、ホームページ等を活用し、支</p>	S	S	<p>神奈川R&D推進協議会の技術マッチングにおいて、各企業が求める具体的な技術分野や技術課題を明確にすることで、技術マッチングを希望する中小企業等からの提案件数増につながるなど、数値目標の水準を大幅に上回って達成した。 以上のことから、法人の評価は妥当であり、S評価(年度計画を大幅に上回って達成している)とする。</p>

<p>【連携機会創出件数】 中期計画期間中 197 件</p> <p>【技術情報オンライン提供件数】 中期計画期間中 100 件</p> <p>(1) シーズ育成に向けた研究開発における連携交流 学協会・規格会議等の委員活動や、大学とのクロスアポイントメントなどを通じた他機関の研究者との連携交流を活用して、オープンイノベーション等を推進する。併せて、コーディネート支援やマッチング支援の推進により、新成長分野への参入などを目指して研究開発をする企業や大学等による共創の取組を創出し、その活動を支援する。</p>	<p>センター（MTEP）と連携して対応するとともに、機器等の充実と対応分野の拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会状況に合わせて、技術フォーラムのWeb開催や動画配信等、オンラインでの技術情報提供等を推進し、他機関との連携機会を創出する。 ・幅広い分野で活用が期待されているロボット開発の促進のため、共同研究開発を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組を実施するとともに、開発に参加する企業を支援するための体制構築を引き続き図っていく。 <p>【連携機会創出件数】 令和4年度中 39 件</p> <p>【技術情報オンライン提供件数】 令和4年度中 20 件</p> <p>(1) シーズ育成に向けた研究開発における連携交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化促進研究や研究プロジェクト等の技術シーズを育成するため、各研究機関・企業等と連携するためのコーディネート機能の充実を図る。 ・様々な研究機関の研究者等との連携交流を推進するため、大学とのクロスアポイントを活用する。 ・大学や中小企業等が有する技術シーズを紹介するためのイベントの実施や、関連資料の作成等について、連携機関と協議を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ケイエスピー等の県内インキュベーション機関との連携を強化し、ベンチャー企業 	<p>った。これらの取組により、TKFで進める連携支援計画の枠組みの中で、次世代自動車のバネ部品を製造している企業からの問い合わせに対して、東京、埼玉、千葉、KISTECの4公設試で対応したほか、他公設試において対応できなかった案件について、KISTECが技術支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術フォーラムの開催方法を社会状況に合わせて、来所型（3件）、来所型にライブ配信を加えたハイブリッド開催（10件）、オンデマンド配信の開催（15件）にて開催し、技術情報提供し、連携機会の創出を行った。 ・ロボット開発の促進のため、神奈川R&D推進協議会ロボット研究会により、研究開発プロジェクトを7件実施した。 <p>【連携機会創出件数】 令和4年度中 94 件</p> <p>【技術情報オンライン提供件数】 令和4年度中 31 件</p> <p>(1) シーズ育成に向けた研究開発における連携交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学公事業化促進研究事業のコーディネートを担う主任専門員3名、各研究機関・企業等外部ニーズを把握に努め、技術シーズ育成や研究費の獲得への活用を行った。 ・様々な研究機関の研究者等との連携交流を推進するため、横浜国立大学及び名古屋大学との間で6名のクロスアポイントメントを実施した。 ・大学シーズを企業へ紹介する連携活動の新たな取り組みとして、CUP-K会員大学（横浜国立大学・神奈川大学）の研究者から、神奈川R&D推進協議会のメンバー企業の技術者へ、脱炭素化に向けた研究シーズを紹介するマッチングイベントと大学キャンパスの見学会を神奈川大学みなとみらいキャンパスにおいて開催した（3月13日）。 ・株式会社ケイエスピーとの連携協定に従い、株式会社ケイエスピーの技術アドバイザーに就任したKISTECの 	<p>援事例や研究成果を積極的に開示すること等により、コーディネーターへの属人化から脱却する組織的対応の構築が課題である。</p>		
--	--	--	---	--	--

<p>(2) 企業のイノベーション創出を推進する技術支援・事業化支援における連携交流</p> <p>中小企業等の技術的な課題を解決するため、国の研究機関や近隣都県の試験研究機関、大学等との連携を強化し、そのネットワークを活用したコーディネート支援やマッチング支援を推進する。また、事業化を目指す中小企業等の各ステージのニーズに応じて、経営支援機関、金融機関等と連携して、経営・技術・金融による総合支援を提供する。</p>	<p>等の創出・育成支援機能の充実を図る。</p> <p>・また、神奈川R&Dネットワーク構想に参画する企業等との連携による外資の獲得についても検討を進める。</p> <p>(2) 企業のイノベーション創出を推進する技術支援・事業化支援における連携交流</p> <p>・かながわ産学公連携推進協議会の参加機関等、県内理工系大学、経営支援機関、金融機関等との交流や情報交換を推進し、中小企業等との連携機会の創出や、コーディネート支援を継続する。</p> <p>・県内関係機関と連携し、K I S T E Cの利用実績の無い中小企業等の様々な課題を拾い上げるための仕組みの構築・運用を検討する。</p> <p>・TKFを構成する首都圏公設試験研究機関連携体に参加している近隣公設試と連携した試験実施体制を継続する。また、その他の連携体による広域連携を通じて試験研究に関わる技術力を高めるとともに、県域におけるイノベーション創出につながる最適かつ迅速な技術支援を推進する。</p>	<p>職員3名が、株式会社ケイエスピーの投資対象ベンチャー企業の技術評価を行った。また、株式会社ケイエスピーは、からK I S T E C発ベンチャー企業への出資の検討を行う等、両機関で連携してベンチャー企業の支援を図った。</p> <p>・神奈川R&Dネットワーク構想に参画する大企業と県内中小企業等との連携によるカーボンニュートラルに資する研究開発プロジェクトの事業立案等の検討を行った。</p> <p>(2) 企業のイノベーション創出を推進する技術支援・事業化支援における連携交流</p> <p>・経営支援機関、金融機関等、外部機関との共催により、17件のイベントを実施し、連携機会の創出の機会を提供した。また、かながわ産学公連携推進協議会では、合計11件（現地調査9件、技術相談メール配信3件、面談9件）の支援を実施し、1件の共同研究につながった。</p> <p>・（公財）神奈川産業振興センターとの間で、より有機的な連携が図れるよう担当者レベルの会議を定期的に開催し、相互の支援内容の情報を改めて共有した。また、県内信用金庫に向けてK I S T E C説明会を実施（再掲）し、K I S T E Cの利用実績の無い中小企業等の様々な課題抽出の仕組み作りを試みた。</p> <p>・TKF参画の4機関共同でJ S T主催の新技術説明会（オンライン）を開催し、K I S T E Cからは2件の研究成果を全国に向けて発表し、合計15件（共同研究開発の希望2件）の新技術に関する問い合わせがあった。また、TKFを通じた公設試相互のミニインターシップを3件（派遣2件、受入1件）実施し、技術力向上に努めた。</p>			
--	---	---	--	--	--

小項目 8

中期目標	<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <p>COVID-19に端を発した「新しい生活様式」への社会変容、また Society 5.0やSDGs等の実現に向けた取組に伴い、組織運営についても大胆な変革が不可欠である。定期的な事業の見直し等、業務のスクラップ・アンド・ビルドを徹底することにより、産業構造の変化に適切に順応できる運営体制を構築する。</p> <p>1 効果的・効率的な組織運営</p> <p>既存事業や業務の見直しを定期的に行い、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することにより、取り組むべき事業に財源と人員を集中し、社会変化に適応することができる、しなやかな組織を構築する。</p> <p>拠点についても、機能の強化・集約化を検討したうえで、効果的・効率的な組織運営を徹底する。</p>
------	---

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効果的・効率的な組織運営</p> <p>(1) 組織の適応力の向上</p> <p>社会の変化に即応するため、組織の再編や部横断的な体制の構築などを通じて、組織の機動性と柔軟性を高める。</p> <p>また、必要に応じてプロジェクトチームを編成するほか、任期付研究員の活用など多様な雇用形態により、しなやかな組織運営に努める。</p> <p>(2) 経営資源の有効な活用</p> <p>社会の変化に応じた継続的な業務の見直しを図る。</p> <p>また、建物施設や研究設備などを効率的・効果的に活用すること</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効果的・効率的な組織運営</p> <p>(1) 組織の適応力の向上</p> <p>・組織の適応力向上のため、企画部門の機能強化を図る。</p> <p>・社会ニーズの変化に即応し、課題への柔軟な対応や迅速な意思決定を図るため、適時、組織の再編、組織横断的な体制を構築する等、柔軟で機動性のある運営を行う。</p> <p>・競争的資金獲得等、必要に応じてプロジェクトチームを編成する等、効率的な組織運営に努める。</p> <p>(2) 経営資源の有効な活用</p> <p>・迅速かつ効果的な経営判断が可能な情報資産の整理を実施する。</p>	<p>1 効果的・効率的な組織運営</p> <p>(1) 組織の適応力の向上</p> <p>・企画部内の再編成を行い、経営戦略課（経営戦略G、新事業戦略G）と情報戦略課（連携広報G、情報・システムG）の2課制とすることで、企画部門の機能強化と連携強化を図った。特に、第一期の中長期的な課題であったホームページの更新について、コンテンツのディレクトリ構造改善の部分で大きな進捗が得られた。</p> <p>・第二期中期計画期間を迎えるにあたり、第一期中期計画期間での課題等を改善し、柔軟で機動性ある業務運営を行うため、令和4年4月1日付けで法人全体にわたり組織再編を実施した。その中で、組織横断的な体制の試みとして、各技術部副部長の兼務により企画部新技術担当副部長を設置した。これにより、DXや脱炭素に関わる研究テーマの整理と技術部間連携テーマの設定などが進み、県の施策とリンクした脱炭素対策事業の立案につながった。</p> <p>・10月より新たに科学技術コーディネーターを増員し、脱炭素化対策技術に関わる競争的資金獲得を目指した体制構築を進めた。</p> <p>(2) 経営資源の有効な活用</p> <p>・予算要求等予算編成に関わる業務分担の一部を総務部経理課から企画部経営戦略課に移管し、経営判断に必要な情報資産（業務実施における支出状</p>	<p>【実績に対する評価】</p> <p>第二期中期計画期間を迎え、より柔軟で機動性ある組織体制を構築するために、法人全体にわたり組織再編を実施し、第一期の中長期的な課題であったホームページの更新について、構造改善の部分で大きな進捗が得られたことや県の施策とリンクした脱炭素対策事業の立案につながったことを評価する。</p> <p>また、予算要求等予算編成に関わる業務分掌見直しを行うことで、経営判断に必要な情報資産（業務実施における支出状況や業務実績等）を集約できる体制を整えたことにより、県が推進する脱炭素化対策事業に対応した事業費用獲得につながったことを高く評価する。</p> <p>拠点と機能においては、殿町支所をライフサイエンス系研究の拠点として、かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)へ参加するなど殿町地域に位置する他機関との連携を強化し、成果が絶え間なく生まれる地域エコシステムの推進体制強化につながったことを評価する。</p> <p>【課題】</p> <p>社会ニーズに即応し、柔軟で機動性ある組織を維持するために、随時、組織体制の検証や見直しを行っていく必要がある。</p> <p>情報資産を活用した企画調整機能の強化について、企画部経営戦略課への</p>	S	A	<p>企画部門の機能強化や組織再編、新たな職の設置により、効果的・効率的な組織運営を実現している。また、イノベーション・エコシステムの推進体制による他機関との連携強化も実現している。</p> <p>一方で、支出状況等の把握や事業予算の見える化、収支管理の徹底に取り組んだが、一部実施できていなかった。</p> <p>以上のことから、法人の評価はS評価であるが、A評価（年度計画をほぼ100%達成している）とする。</p>

<p>により、提供するサービスの改善に取り組み、競争力の強化を図っていく。</p> <p>さらに、事務手続き等所内業務の効率化により生み出す財源や人材を有効に活用し、対外的なサービスの強化に努め、経営資源の適切な配分に取り組む。</p> <p>(3) 拠点と機能</p> <p>海老名本部や溝の口支所をはじめ、殿町支所、よこはまランチの各拠点において、中小企業等のニーズや地域との関係に留意し、機能の充実強化や集約等を検討し、計画的に実施する。</p> <p>特に、殿町支所においては、未病改善や未知ウイルスへの対応など、社会的要請に応じて企業が開発する関連製品の評価センターとしての機能を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報資産を活用した企画調整機能の強化を図り、顧客ニーズに即した事業展開を推進する。 ・事業予算の見える化と収支管理の徹底に努め、事業戦略に基づく業務運営の改善及び効率化を推進する。 <p>(3) 拠点と機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・殿町支所をライフサイエンス系研究の拠点として、殿町地域に位置する他機関との連携を強化する。 	<p>況や業務実績等)を集約できる体制を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業・業務の所内横断的は課題についての課題解決・対応進捗状況等の共有・議論について、所内会議(業務進捗会議)において企画部に集約した情報を活用した議論や運営方法の改善をすすめ、企画調整機能の強化を図った。 ・所内横断的な課題や突発的な事象への予算対応を可能とする所内共通管理費の活用検討について、役員査定を実施し、収支状況と不足財源の見える化が徹底された。 <p>(3) 拠点と機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフイノベーションセンター(LIC)等殿町支所3拠点で進めるライフサイエンス系研究プロジェクトの活動を中心に、未病デザイン食プロジェクトの推進の連携・協力に関する3者協定を締結したほか、品衛生研究所や実験動物中央研究所など殿町に立地する他機関や、キングスカイフロントネットワーク協議会やかながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク(RINK)などの団体と連携し、県内外のライフサイエンスに関する評価法および技術情報の集積を進めることで(再掲)、成果が絶え間なく生まれる地域エコシステムの推進体制を強化した。 	<p>情報集積は進みつつあるが、イントラネットシステムなどを活用した情報の自動集積など、さらに効率的な運営を進めることが依然として課題として残っており、情報資産の重要度等のカテゴリーを早期に進めることが必要となっている。</p> <p>拠点と機能については、殿町地区で強化を進めるライフサイエンス系研究プロジェクトの実験ができる拠点(施設)が飽和状態なのが課題である。</p>		
--	--	---	--	--	--

小項目 9

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (略)
	2 効果的・効率的な人事制度の運用 人事評価制度について、適切な運用を図るとともに、リスクリングを含めた人材の育成・研修を効果的に実施することにより、職員の意欲及び能力の向上を図る。採用については、方法や時期などを柔軟に運用することにより、優秀かつ多様な人材の確保に努め、併せて適正な人員配置を図る。また、テレワークや時差出勤などいわゆる「働き方改革」を推進する。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	コメント	
<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 効果的・効率的な人事制度の運用</p> <p>(1) 職員の能力向上 人事評価制度について継続的に検証を行い、適時、必要な改善を行う。 また、人事ローテーションや、大学等の他機関との人材交流などを行うことで、研究、企業支援、組織運営等、それぞれの業務の特性にあった能力を備え、公正で創造力豊かな人材の育成に取り組む。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用等 柔軟な採用活動を行い、中小企業等の開発ニーズ等に即した専門知識を有する職員を確保する。</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 効果的・効率的な人事制度の運用</p> <p>(1) 職員の能力向上 ・人事評価制度について継続的に検証を行い、適時、必要な改善を行う。 ・産業ニーズに対応した人材育成を目指し、他機関との人材交流等、職員の能力向上に適した育成メニューの検討を継続的に実施する。 ・職員研修体系等に職員のキャリアパスを明確化し、階層別研修を加えることで積極的な人材育成を行う。 ・職員が、本部・支所、または所属部門にまたがる複数業務を兼務することで、業務対応分野の拡大を図る。 ・職員研修等については、内部研修とともに、外部機関の講師等を活用することで、より効果的な職員の能力開発制度の構築・改善を進める。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用等 ・専門知識を有する職員の確保に向け、学会等のオンライン職場説明会に参加するとともに、</p>	<p>(1) 職員の能力向上 ・令和4年度に研修制度を見直し、新任評価者研修を指定研修として位置付け、適正な人事評価制度の運用を図った。 ・県への職員派遣を実施するとともに、大学とのクロスアポイントメントを活用した人事交流を積極的に行った。 ・令和4年度に研修制度を見直し、これまで職員や所属の自主性に委ねていた階層別研修等を指定研修として位置付け、受講対象者と研修内容を明確にした研修を11講座実施することで、組織として求める人材の育成を積極的に行った。 ・職員に、本部・支所間や所属部門等にまたがる業務の兼務発令を行うことで、職員のスキルアップとともに業務対応分野の拡大を図るとともに、不足する人員への対応を図った。 ・職員研修においては、外部研修機関を活用した研修を積極的に実施（前年度より5講座増加）するとともに外部講師を活用した研修を実施するなど、効果的な職員の人材育成を心がけた。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用等 ・専門知識を有する職員の確保に向け、学会等のオンライン及び対面での職場説明会に10回参加するとともに、令和</p>	<p>【実績に対する評価】</p> <p>(1) 職員の能力向上 人事評価制度を着実に運用し、制度の定着を図ったこと、職員研修制度を見直し、組織として求める人材の育成を積極的に進め、効果的かつ効率的な職員研修を実施していること、派遣やクロスアポイントメントによる関係機関との人事交流を積極的に行ったこと、本部・支所間や所属部門にまたがる業務の兼務発令を行い、職員のスキルアップ等を図っているなど、職員の能力向上に積極的に取り組んだことを評価する。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用 積極的な採用説明活動を行うとともに、任期付採用を含めた柔軟な職員の採用を行い、優秀な人材の確保に努めたことを評価する。</p> <p>【課題】</p> <p>(1) 職員の能力向上 職員全体の能力向上やマネジメント力の向上などを図るために、職員研修体系を随時見直していく必要がある。</p> <p>(2) 柔軟な職員の採用 職員の職種や年齢構成、技術及び知識の継承を念頭に置きつつ、第二期中期計画に沿った人員採用を実施していく必要がある。</p>	A	A	<p>指定研修としての位置付けや外部研修機関・外部講師の活用により、年度計画に記載された事項を計画どおり実施している。</p> <p>また、職員採用についても、近隣大学の企業説明会やインターンシップ等の取組により、1次選考合格者の増加や採用予定者の確保に繋がり、年度計画に記載された事項を計画どおり実施している。</p> <p>以上のことから、法人の評価は妥当であり、A評価（年度計画をほぼ100%達成している）とする。</p>

<p>また、適正な人員配置を図ることで、効率的な業務運営体制を確立する。</p> <p>さらに、職員のワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方改革を推進する。特に、所外における業務実施環境を整備し、テレワークの導入を進める。</p>	<p>近隣大学の企業説明会への参加、インターンシップ等を開催する。</p> <p>・職員の採用にあたっては、採用形態の柔軟性を確保しつつ、職員全体の年齢構成のバランスを考慮する。また、技術やノウハウの継承が円滑に進められるように計画的に実施する。</p>	<p>4年度は、新規に近隣大学の企業説明会へ5回参加した。さらに令和4年度は、新たにK I S T E Cでの採用説明会を3日間開催し、計24名の参加者を得た。また、インターンシップを7日間開催し、延べ16名の参加を得た。応募者数は前年度の29名と比べ減少したものの、優秀な学生等の応募につながり、1次選考合格者が前年度の7名から15名へと大幅に増加した。</p> <p>・職員の採用にあたっては、職員全体の年齢構成のバランスを考慮しつつ、技術やノウハウの継承が円滑に進められるよう令和4年4月は4名を新規採用と、3名の任期付（中途）採用を行うとともに、令和5年4月の採用予定者として、新規採用1名と、任期付（中途）3名を確保した。</p>			
--	---	--	--	--	--

小項目 10

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (略)
	3 効果的・効率的な業務運営 業務の内容やプロセス、組織の運営方法を随時見直すことにより、効果的かつ効率的な業務運営を徹底する。 情報処理システムの整備など、情報化を推進することにより、事務処理の効率化やサービスの向上を図る。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 効果的・効率的な業務運営 (1) 業務の適切な見直し 地方独立行政法人としてのメリットを活かし、業務の外部委託、外部人材の活用等、業務内容や運営方法の見直し等を柔軟に実施する。</p> <p>(2) 情報化の推進 情報処理システムの整備により、日々蓄積される研究開発、技術支</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 効果的・効率的な業務運営 (1) 業務の適切な見直し ・経常的に役務の提供を受ける必要がある業務については、長期継続契約を締結することにより、事務の効率化を図る。</p> <p>・業務内容や運営方法の見直し等により、業務の外部委託、外部人材の活用等を検討する。</p> <p>・所内の会議体制等を活用して、全所的な課題や各事業におけるボトムアップの課題等を抽出・分析し、個々の業務について適切な見直しを行う。</p> <p>(2) 情報化の推進 ・インターネットセキュリティの確保及び法改正等に対応する</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 効果的・効率的な業務運営 (1) 業務の適切な見直し ・令和3年度に制定した長期継続契約事務取扱基準に基づき複数年度の契約の検討を行い、建築設備等運転管理、常駐警備業務や建物等清掃業務等について複数年度の契約を締結した。また、入札・契約に関する手順の整理・明確化を進め、事務の効率化を図った。さらに、契約事務取扱規程を改定し、随意契約において見積合わせを省略できる金額を50万円未満に引き上げ、事務を効率化した。</p> <p>・業務内容や実施方法の見直しを進め、技術支援に係るホームページ更新の外部委託を検討した(委託先の都合により不履行)。また、10月より新たに科学技術コーディネーターを増員(再掲)するなど外部人材の活用も積極的に行った。</p> <p>・副部長課長中心に構成される業務進捗会議において、中期計画・年度計画で示した実施事項に対し、進捗状況の情報共有を積極的に図ることで課題を明確化するとともに、ボトムアップの課題抽出・分析と課題解決方針について議論を進め、課題解決提案を行うことで、所内DX推進などの業務改善に取り組んだ。</p> <p>(2) 情報化の推進 ・K I S T E C運営のための基本システム(人事給与、庶務事務、財務会計に</p>	<p>【実績に対する評価】 業務の適切な見直しについて、中期計画・年度計画で示した実施事項に対し、進捗状況の情報共有を積極的に図るとともに、ボトムアップの課題抽出・分析と課題解決方針について議論を進め、課題解決提案を行うことで、業務改善に取り組んだ。また、長期継続契約の締結や随意契約における見積合わせ省略金額の見直しなど、事務の効率化を図ったことを評価する。</p> <p>情報化の推進については、老朽化した海老名本部の基幹ネットワークの大規模修繕を実施し、所内ネットワークの高速化に着手したこと、モバイルパソコン100台を導入し、拠点間等所内テレワーク環境の機器整備を進めるとともに、グループウェアのクラウド化および電子決裁・文書保存システムを導入し、決裁文書の電子化を進めたことでテレワーク時の業務継続性に対するソフトウェア環境を整備した。また、K I S T E C運営の基幹である基本システムの基盤更新を適切に実施するとともに、拡大時差出勤の申請手続きや社会保険制度の法改正等を受けた関係システムの改修を着実にを行い、事務処理の省力化・効率化を図ったことを評価する。</p> <p>【課題】 情報化の推進については、財務会</p>	A	A	<p>長期継続契約の締結や、テレワーク時における業務継続性に対するソフトウェア環境整備等の所内DX推進による業務改善を行うなど、年度計画に記載された事項を計画どおり実施している。</p> <p>以上のことから、法人の評価は妥当であり、A評価(年度計画をほぼ100%達成している)とする。</p>

<p>援に係る様々な情報を職員間で共有し、サービスの迅速化・最適化を図るほか、ペーパーレス化などにより、事務処理の効率化に取り組む。</p>	<p>ため、KISTEC運営のための基本システム（人事給与、庶務、財務にかかる業務システム）の基盤を更新し、事務処理の省力化・効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本システムに対する要望を収集し、費用対効果等を検討、必要に応じて改善を行う。 LTE回線に接続可能なモバイルパソコン等を導入し、テレワーク環境の整備を進める。 グループウェア等所内情報共有ツールのクラウド化を検討し、テレワーク導入に向けた業務の効率化を図る。 KISTECの顧客データ等各種データベースの一元管理を目指し、技術支援業務システム等の改善・向上を図る。 老朽化したネットワークインフラの改善を図り、所内情報化のセキュリティ基盤を強化する。 	<p>かかる業務システム）について、基盤の更新を実施し、インターネットセキュリティの確保をしたほか、社会保険制度にかかる法改正等に対応するため、人事給与システムの改修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> システムでの対応要望のあった拡大時差出勤の申請手続きについて、令和3年度末に庶務事務システムの改修を実施し、令和4年度から運用を開始した。 LTE回線に接続可能なモバイルパソコン100台を導入し、業務継続計画対応や拠点間等所内テレワーク環境の整備を進めるとともに、課題の抽出を実施した。 在宅勤務等においても、グループウェアへのアクセスを可能とし、一定の業務が維持出来るよう、グループウェアのクラウド化を実施した。また、電子決裁・文書保存システムを導入し、起案決裁の電子化を進めた。 KISTECの顧客データ等、各種データベースの一元管理を目指して所内各種システムとデータベースのマッピングに着手し、各事業でのデータ整理を進めた。また、技術支援情報システムの改善による業務効率化と機能拡充を目指した新システムの導入検討を継続して実施した。 令和3年度に半導体供給不足のため、やむを得ず実施を見送った、老朽化した海老名本部基幹回線の修繕を実施し、所内ネットワークの高速化を図った。また、セキュリティ基盤の強化を目的としてセキュリティ機能を有したネットワークハブの導入を行った。 	<p>計、人事給与、旅費管理、庶務等の事務処理を行う所の基幹システムへ、各種業務システムからのデータ接続が課題であり、それらによる不意のシステム停止やデータ損失を防止し素早い復旧を実施する体制が必要である。</p> <p>また、独法化以降、各種情報システムを個別導入してきたため、各システムにおいて個別のID・パスワードが設定・管理しており、情報セキュリティ及び運用管理の要となるシステム共通のID認証情報が構築されていないのが現状である。特に近年、各種クラウドシステムの導入が進むなかで、利用者情報、権限管理など、全体の状況把握ができず組織的な対応ができていないことが課題として顕在化している。</p> <p>遠隔からのシステム利用等にあたり、トレードオフの関係となる利便性向上とセキュリティ対策の両面について、検討する必要がある。</p>			
--	---	---	---	--	--	--

小項目 11

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
	1 収入の確保 試験計測や技術開発などにおけるサービスの質の向上を図り、併せて、創意工夫に取り組むことで、事業収入の確保に努める。また、保有するノウハウの活用や、大学等や中小企業等との連携を図り、提案公募型の競争的資金等の獲得に努める。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 1 収入の確保 (1) 事業収入の確保 中小企業等のニーズを捉えた機器整備等を行うことにより、提供するサービスの質の向上を図り、事業収入の確保に努める。また、経済情勢を踏まえた適正な料金設定の仕組みを検討する。	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 1 収入の確保 (1) 事業収入の確保 ・依頼者のニーズに適切に対応しつつ、コスト意識を持った計画的な試験計測機器の整備を進め、安定した技術支援収入の確保に取り組む。 ・法人の設立趣旨を踏まえ、必要なコストを適切に反映した料金設定（改定）を行うとともに、依頼者の支援ニーズを反映させた試験項目の見直しを適宜実施する。	1 収入の確保 (1) 事業収入の確保 ・企業からの支援ニーズと投資回収を見据えてP I会議を中心に整理している機器整備計画を元に、(公財) J K A 「2022 年度公設工業試験研究所等における機器設備拡充補助事業」などの外部資金を活用したガスクロマトグラフ質量分析装置及び冷熱衝撃試験機を導入（再掲）のほか、試験計測機器（粒径分布測定装置、吸音率測定システム）の計画的な整備を進めた。また、ホームページにおいて、K I S T E C の特徴的な技術支援事例の強化・公開を推進し、事業収入の確保に努め、感染症の出口が見えた3月単月では過去最高の試験計測収入をあげるなど、約4.3億円の技術支援収入をあげた（令和3年度約4億）。また、新たな評価分野として高信頼性セラミックス評価を立ち上げるなど、今後の事業収入確保に向けた取組を実施した。 ・令和3年度に定めた試験料金改定手順書に従い、受益者負担額の実費増減を反映させるための単価改定による試験料金改定を4月に実施した。一方、改定後も光熱費の急激な高騰等が進んだため、再度の光熱費見直しを検討し、令和5年4月の試験料金再改定を決定した。また、例年実施している技術支援ニーズに基づいた試験項目の見直しについては、四半期ごとに試験計測項目の新設・削除等を行い、料金表の改定を継続的に実施した（新設71件、削除43件）。	【実績に対する評価】 ホームページ等を活用した広報を強化・推進し、感染症の出口が見えた3月単月では過去最高の試験計測収入をあげた。また、受益者負担額の実費増減を反映させるための単価改定による試験料金改定に加えて、光熱費の急激な高騰等に対応した再度の光熱費見直しを検討し、令和5年4月の試験料金再改定を決定した。 ライフサイエンス系評価分野では、新型コロナウイルス感染症対策として企業による積極的な製品開発が進んだ令和3年度に比べ、収入が減少したが、新たな評価分野として高信頼性セラミックス評価を立ち上げるなど今後の事業収入確保に向けた取組を実施した。 競争的資金の獲得については、外部機関と連携をとりながら、数多くの申請を行った結果として、約8.6億円の外部資金を獲得した。 以上のように、各事業で顧客ニーズの把握、業務実施手順の見直し等による効率化を進め、年度計画を着実に実施し、各事業における事業収入増に取り組んだことを評価する。	S	A	試験料金改定により、受益者負担額に実費の増減を反映させるとともに、光熱費の急激な高騰等にも対応し、年度計画に記載された事項を計画どおり実施している。 一方で、特徴的な技術支援事例の強化・公開を推進し、試験計測収入は増加しているものの、競争的資金については、不採択等により減少しているため、全体として事業収入は予算額と比較して減少している。 以上のことから、法人の評価はSであるが、A評価（年度計画をほぼ100%達成している）とする。
			【課題】 (1) 事業収入の確保 将来を見据え策定した機器導入計画の実施には、継続的な収入確保並びに新技術に素早く対応できる人材の育成と確保が必要であり、将来の収入増に寄与する利用者の潜在的ニーズ把握を継続的に実施することも必要。			

<p>(2) 競争的資金の獲得 研究開発等の業務の一層の充実を図るため、構築したネットワーク、蓄積されたノウハウ等を活用し、提案公募型の競争的資金の獲得に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・試験計測機器の整備のみならず、来所せずに試験計測等の依頼・実施・報告が可能な体制を整備する等、顧客満足度の向上と収益の向上を目指す。 ・今後の成長が見込まれる分野への先行投資として、補助金等の外部資金を活用することにより、機器の整備等を実施する。 ・人材育成事業における受講者数および受講料収入の確保に向けて、受講者のニーズを踏まえて、研修・講座の見直しを適時行う。 ・本計画を着実に実施、効率化を進めることで、各事業における事業収入の確保と収入増に向けて取り組む。 <p>(2) 競争的資金の獲得 ・産技総研の研究レベルの向上や企業支援に結び付く提案公募型の競争的資金に関する情報収集を行い、獲得を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宅配便による試験品・サンプルの受付等の利用案内を積極的に進めるとともに、ホームページの問い合わせフォームや電子メールによる技術支援受付へ誘導する対応を所内で周知徹底することで利用者の来所機会低減を図った。また、問い合わせから対応までの目安期間を職員向けに再周知するなど、顧客満足度向上への活動も引き続き実施した。 ・(公財) J K Aが実施する「公設工業試験研究所等における機器設備拡充補助事業」を活用し、ガスクロマトグラフ質量分析装置及び冷熱衝撃試験機の導入を実施した。 ・人材育成事業の受講者数回復ならびに受講料収入確保に向けて、研修・講座のプログラムや構成の見直しを積極的に進め、18件の新規講座を実施した。 ・各事業で顧客ニーズの把握、業務実施手順の見直し等による効率化を進め、本計画中の「第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置」において1～5の項目に掲げた計画を着実に実施し、各事業における事業収入増に取り組んだ。 <p>(2) 競争的資金の獲得 ・研究レベル向上や企業支援に結び付く技術力の向上のため、次年度の獲得に向けて、「地域DX促進活動支援事業」「成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech 事業)」「(経済産業省)、「未来社会創造事業」「戦略的創造研究推進事業 (CREST)、研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)、さきがけ等戦略的創造研究推進事業」(J S T)、「公設工業試験研究所等における機器設備拡充補助事業」「同人材育成事業」「同共同研究事業」(J K A)、「人工知能活用による革新的リモート技術開発」(NEDO)、「医工連携イノベーション推進事業」及び「再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム」(国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED))、「科学研究費助成事業 (科研費)」「(文部科学省・J S T) 等の申請を外部機関と連携をとりながら行った。 また、日本学術振興会「科学研究費</p>	<p>(2) 競争的資金の獲得 競争的研究開発資金への積極的な申請を促したことにより、Go-Tech 事業など採択されている。しかし、並行して技術支援業務にも貢献している職員も多く、業務バランスが課題となっている。</p>		
---	--	--	---	--	--

	<p>・提案公募型の競争的資金の獲得に向けて、他機関との連携等を積極的に進める。</p>	<p>補助金」10件、JST「CREST」1件、及びAMED「医工連携イノベーション推進事業」1件、(公財)JKA「公設工業試験研究所等における機器設備拡充補助事業」2件、及び「公設工業試験研究所等における人材育成事業」1件、経済産業省「Go-Tech事業」3件等を他機関と連携して令和4年度より新規に21件の競争的資金を獲得した。</p> <p>これらの競争的資金を含め、約8.6億円の外部資金を獲得した。</p> <p>・産学公事業化促進研究の連携体を活用した外部資金申請をはじめ、大型の外部資金獲得に向けて他機関との連携活動を積極的に進めた。また、具体的な企業との事業化に向けた社会実装の大型共同研究実施に向けた検討を行った。</p>			
--	--	--	--	--	--

小項目 12

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項 (略)
	2 財務運営の効率化 財務運営の定期的な見直し、効率化を図ることにより、限りある経営資源の有効な活用を徹底する。また、出資業務を行う際は、その適切な執行に努める。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分 コメント	
<p>第3 財務内容の改善に関する事項 (略)</p> <p>2 財務運営の効率化 運営経費などの定期的な見直しを行い、料金の適正化を図る。不足が予想される財源に応じて予算配分の最適化に努める。 また、ベンチャー支援に伴う出資業務を行う場合には、関連法規等を遵守し、適切に実施する。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項 (略)</p> <p>2 財務運営の効率化 ・事業や提供するサービス内容は、運営コストに鑑みた定期的な見直しと改善を行う。</p> <p>・事業収入等を財源とする法人共通管理費を運用し、組織の機能向上に努める。</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する事項 (略)</p> <p>2 財務運営の効率化 ・地方独立行政法人会計基準等に基づき適正に会計処理を行うとともに、法人の維持運営経費については、設備修繕を中心に、その実施内容を点検し、事業費用と法人共通管理費用を適切に配賦した。また、適正な財務運営の実施に努めるとともに、高騰する光熱費の維持運営費への影響を把握するため、企画部経営戦略課、総務部総務課、管理課が連携して予算執行状況の把握し、節電・省エネに努めた。</p> <p>・事業収入等を財源とする法人共通管理費の適正かつ効果的に運用するため、財源配賦の考え方や役員査定の導入など運用方法の改善を実施するとともに役員による配賦検討会議を開催した。これにより事業収入や財源が不足する事業（DX推進に係る費用等）での事業費や不足する電気代等へ財源追加を決定するなど、着実な事業実施とそれによる組織の機能向上に努めた。</p>	<p>【実績に対する評価】 地方独立行政法人会計基準等に基づき適正に会計処理を行うとともに、適正な財務運営の実施に努めた。また、高騰した光熱費については、社会情勢を早い時期から注視し、所内全体の執行状況を更新し、関係部署（企画部・総務部）が連携しながら高騰にかかる費用への対応を検討し、節電・省エネに努めたことを評価する。 法人共通管理費の運用について新たな取り組みを進め、組織の機能向上に努めたことを評価する。</p> <p>【課題】 光熱費の高騰については、今後も随時状況を把握していく必要がある。</p>	A	A	<p>光熱費の高騰への対応については、早期に対応を検討し、節電・省エネに努めるなど、年度計画に記載された事項を計画どおり実施している。</p> <p>以上のことから、法人の評価は妥当であり、A評価（年度計画をほぼ100%達成している）とする。</p>

小項目 13

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
	<p>1 社会的責任</p> <p>コンプライアンスについて、法令はもとより社会的規範を遵守することにより、県民からの信頼を確保する。情報管理、情報公開については、業務を通じて収集した個人情報、新技術や新製品の開発データ等の管理を適切に行う。併せて、県民に開かれた公設試験研究機関として、適切に情報公開を行うことにより、公正で透明性の高い業務運営を図る。</p> <p>また、全ての事業活動を通じて、カーボンニュートラルや環境保全等に取り組み、SDGsの実現に貢献する。</p> <p>さらに、利用者が安全に利用できる環境の整備を図るとともに、職員が安心して働けるように安全衛生に配慮した職場環境の改善に努める。</p>

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 社会的責任</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <p>法令・社会的規範等の遵守や高い倫理性をもった業務活動を徹底するため、理事長のリーダーシップの下、不正防止策、コンプライアンス研修・啓発活動を改善、強化していく。</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 社会的責任</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに係る教育及び啓発活動の年次計画を作成し、年次計画に基づいて研修及び啓発活動を効果的に実施する。 ・不正通報窓口、ハラスメントに係る相談窓口において、職員等からの相談に適切に対応する。 ・文部科学省をはじめとした国の競争的資金に係るガイドラインを遵守する。 ・特に研究活動については、研究活動に関わる職員に対し、研究倫理講習を実施し、その効果測定を実施する。 	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 社会的責任</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに「コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画」に基づき、関係所属が連携し、法規範、所内規範、倫理規範や不正防止についての教育研修（研究費使用ルール説明会や「コンプライアンス研修・研究倫理教育」講習会等）及び啓蒙活動（部長モニタリングの実施や所内ポスター提示等）を計画どおり実施した。 ・ハラスメントの所内及び外部相談窓口を再周知し、職員からの相談に適切に対応し、令和4年度は3件のハラスメント事案について対応を行った。 ・文部科学省をはじめとした国の競争的資金に係るガイドラインを遵守するため、ガイドラインの内容変更や新たに適用される規範について確認し、全職員を対象とした「コンプライアンス研修・研究倫理教育」（8月）をオンライン講習会により実施した。 ・全職員を対象とした「コンプライアンス研修・研究倫理教育」では、教育項目毎の効果測定を必須とし、特に研究活動に関わる職員に対しては、これまでの内部監査結果への対応方針や点検項目の再周知を行った。 <p>なお、令和4年度の研究費内部監査は、科研費研究及びJST委託研究費等を対象として、令和3年度の事業実施後の終了監査を11～12月にかけて実施し、不正防止に向けて資産管理方法の改善等を周知した。</p>	<p>【実績に対する評価】</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <p>新たに策定した「コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画」に基づき、関係所属が連携し、不正防止についての教育研修及び啓発活動を計画どおり実施したことで、年間を通じてコンプライアンスの意識醸成を図ることができた。</p> <p>ハラスメントの所内相談窓口及び外部相談窓口を適宜周知し、職員からの相談に適切に対応し、令和4年度は3件のハラスメント事案の対応を行った点を評価する。</p> <p>(2) 情報管理、情報公開</p> <p>情報公開について、令和4年度は2件の情報公開請求に対し適切に公開したこと、初めての取組みとして、財務諸表等の解説を作成し、ホームページ上で公開したことを評価する。</p> <p>リモートワーク導入にあたっては、情報管理手段を見直し、各種基準等の規程類の改正できたことを評価する。</p> <p>また、ホームページの画面構成や内容の大幅な見直し、低階層化をはじめとしたディレクトリ構造の大幅な改善により、よりユーザビリティの高いホームページの実装を実現し、積極的な情報公開を推進することができた。</p> <p>(3) 環境保全</p> <p>化学物質、高圧ガスの管理や有害物質等の測定を適切に実施するとともに</p>	A	A	<p>教育研修や講習会等を計画どおり実施したほか、財務諸表等の解説を作成し、ホームページ上に公開したことなど、年度計画に記載された事項を計画どおり実施している。</p> <p>以上のことから、法人の評価は妥当であり、A評価（年度計画をほぼ100%達成している）とする。</p>

<p>(2) 情報管理、情報公開</p> <p>情報セキュリティに関する研修を定期的実施し、職員の情報管理に関するリテラシー向上に努める。業務を通じて収集した個人情報、新技術や新製品の開発データ等の管理を徹底する。さらに、情報の重要度に応じた適切な情報管理を行っていく。</p> <p>また、県民や利用者の信頼を確保するため、公正で透明性の高い業務運営を行い、適切な情報公開に努める。</p> <p>(3) 環境保全</p> <p>全ての事業活動において、SDGsの実現に貢献するため、省エネルギーや資源のリサイクルなどに努めるとともに、業務のペーパーレス化等に取り組み、カーボンニュートラルにつながる活動を推進する。また、化学物質等による環境汚染等を未然に防止するため、</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法規範、所内規範、倫理規範について内容の変更や廃止の有無、新たに適用される規範について適宜調査するとともに、対応の要否を検討し、必要な対応の実施とプロセスを記録する。 <p>(2) 情報管理、情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民や利用者の信頼を確保するため、公正で透明性の高い業務運営を行い、適切な情報公開に努める。 ・事業内容や運営状況を適切に公開できるように、ホームページの画面構成や内容を適宜見直し、更新していく。 ・リモートワーク導入に向けて、所内で共有する情報のリスク評価等、情報の整理を実施した上で、共有手段や情報管理手法の見直しを実施する。 ・保有する情報資産の部ごとの機密性、完全性、可用性の評価を明らかにしてリスク評価を行い、機密性と完全性、可用性とのバランスを考慮した情報管理を実施する。 <p>(3) 環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海老名市及び周辺地域と締結している環境安全協定に基づき、周辺環境の保全を図るために、排水や排ガス中の有害物質等を測定する自己監視測定を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法規範のうち、環境保全及び労働安全に関連する法的要求事項一覧に関して内容の変更や廃止の有無、新たに適用される法令等について、本部・支所を含めた全所に調査を実施し、対応の要否を検討・確認、全所で取り纏めたうえで、所内にて情報共有を行った。 <p>(2) 情報管理、情報公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民や利用者の信頼を確保するため、公正で透明性の高い業務運営を行い、令和4年度は、2件の情報公開請求に対し、適切に対応するとともに、新たに財務諸表等の解説を作成し、ホームページ上で公開した。 ・公式ホームページに関して、事業内容や運営状況を適切に公開出来るように、スマートフォン対応をはじめとした画面構成や、伝わり安さを意識した画面構成へ大幅に見直したほか、利用者が必要な情報にスムーズに到達できるよう、低階層化をはじめとしたディレクトリ構造を改善することにより、ユーザビリティ向上のための大幅なリニューアルを実施した(1月)。 ・リモートワーク導入に向けて情報管理手段を見直し、規程類(IT基盤機器導入運用基準、IT機器利用基準、メール運用基準基準、私有IT機器・電子媒体利用基準)の改正を実施した。 ・情報セキュリティポリシー要綱、情報セキュリティ対策要領、情報資産重要度評価・管理手順書等に従い、各課単位にて実施した情報資産のリスク評価の結果に基づき、ファイル基準表を見直したうえで、新たに電子文書保存用の専用ファイルサーバを構築した。 <p>また、所内起案決裁の電子化に取り組んだ他、ネットワークスキヤナの活用推進等ペーパーレス化につながる取組を実施した。また、会議室のWi-Fi環境整備について、課題を抽出し令和5年度の導入計画を策定した。</p> <p>(3) 環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海老名市及び周辺地域と締結している環境安全協定に基づき、化学物質、高圧ガスなどの自主管理を実施するとともに、排水や排ガス中の有害物質等の測定(大気環境測定年6回等)を実施した。また、同協定に基づき、年1回開催することとなっている環境安全管理協議会を開催し、化学物質、高圧ガ 	<p>に、環境安全管理協議会を開催し、海老名本部における環境汚染未然防止状況等を報告したことを評価する。</p> <p>全館の空調機の冷暖房運転にあたり温湿度のこまめな調整により一定の効果を上げるとともに玄関ホール照明のスイッチ設定の見直しやLED化により最低限の照度を確保しながら消費電力の低減に努め、SDGsの実現やカーボンニュートラルにつながる省エネへの取組みを行ったことを評価する。</p> <p>(4) 安全衛生</p> <p>毎月、安全衛生委員会を開催し、所内安全点検を実施し、所内の安全改善に向けた活動を推進したことを評価する。</p> <p>実験棟渡り廊下の雨漏りの原因を調査し、効果的な屋上防水工事や付近の床清掃を実施するなど衛生上の課題解決することにより環境改善に努めたことを評価する。</p> <p>「心の健康づくり計画」に基づき、メンタルヘルスケアに関する研修着実に実施し、メンタルヘルスに関する理解増進に努めたことを評価する。</p> <p>【課題】</p> <p>(1) コンプライアンス</p> <p>コンプライアンスの意識醸成を常に図るために、教育研修や啓蒙活動を継続して実施するとともに、その内容についても随時見直ししていく必要がある。</p> <p>(2) 情報管理、情報公開</p> <p>公式ホームページのリニューアルに関して、SEO対策(検索順位を上方に持ってくるための取り組み)について、個別最適と全体最適の調整を図るため所内横断的な組織を構成したうえで、検討を行っていく必要がある。</p> <p>業務を進めるにあたって、依然として課題となっている海老名本部のネットワークの高速化や利便性向上への対応や、各種所内情報システムのユーザー情報の一元化や情報資産の共有化が課題である。</p> <p>(3) 環境保全</p> <p>今後も、着実に省エネの取組みを継続する必要がある。</p> <p>業務や化学物質等で使用しているシ</p>		
--	--	--	---	--	--

<p>自己監視測定等を定期的を実施するなど、環境保全に配慮した活動を徹底する。</p> <p>(4) 安全衛生 安全衛生委員会において、職員や利用者に安全かつ良好な環境を提供するため、設備・環境の改善など、必要な取組を企画・実施し、労働災害の防止と職員の健康増進に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの実現やカーボンニュートラルにつながる活動として、業務のペーパーレス化に取り組む等、省エネルギーや資源のリサイクル等に努める。 <p>(4) 安全衛生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に安全衛生委員会を開催し、労働環境等の継続的改善を実施するとともに、労働災害の防止と職員の健康増進に努める。 ・安全衛生委員会の意見等を踏まえ、所内環境改善に向けた整備を実施する。 ・「心の健康づくり計画」に基づき、職員の心の健康づくり、活気のある職場づくりに取り組む。 	<p>スなどの管理状況や有害物質等の測定結果の報告を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全館の空調機の冷暖房運転にあたり温湿度のこまめな調整を実施するとともに、玄関ホール照明のスイッチ設定の見直しやLED化により消費電力の低減に努めた。 <p>(4) 安全衛生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回安全衛生委員会を開催し、事業所（海老名本部及び溝の口支所）ごとに安全点検を実施することで、職員の労働環境の改善、労働災害防止への取組を進めた。 ・職員から衛生上の課題として申し出のあった実験棟5階の雨漏りについて、実験棟屋上通路防水補修工事を実施するなど、所内環境改善に努めた。 ・「心の健康づくり計画」に基づき、メンタルヘルスケアに関する研修を全職員向け、管理監督者向けに分けてオンライン形式で実施した（1～2月）。 	<p>システムが古くなっており、システムの更新検討が必要である。</p> <p>(4) 安全衛生 巡回点検や安全衛生委員会において課題抽出した所内横断的な課題について、効果的かつ着実な課題解決を実施していく必要がある。</p>			
--	--	---	---	--	--	--

小項目 14

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 (略)
	2 施設等の有効活用 施設整備や修繕について、中長期的な計画を策定のうえ取り組むとともに、適切な維持管理を行うことにより、良好な状態を維持し、施設の長寿命化を図る。 また、中小企業等のニーズの変化に対応した機器整備を行うことにより、試験計測や技術開発などのサービス向上を図る。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 施設等の有効活用 (1) 施設の適切な維持管理 施設の点検を定期的に行い、適切な維持管理を行うとともに、長寿命化に向け、第一期中期計画期間に作成した中期修繕実施計画(10年計画)に基づいて、計画的な施設の整備に努める。また、第二期中期計画期間の後半に、中期修繕実施計画の見直しを行い、第三期中期計画期間以降の次期中期修繕実施計画(10年計画)を作成する。</p> <p>(2) 機器整備によるサービスの向上 技術相談等の業務を通じて蓄積される情報や研究開発動向等により、中小企業等のニーズに即応し</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 施設等の有効活用 (1) 施設の適切な維持管理 ・「神奈川県立産業技術総合研究所修繕実施計画」に従って、施設の老朽化に対応し、長寿命化を積極的に推進する。 ・レイアウト委員会等を活用して、施設内の有効利用を進める。 ・随時職員から施設不具合や改善提案を収集し、老朽化の修繕や新型コロナウイルス感染症対策等を含めた施設内の改善を立案実施する。 ・施設を活用し、近隣小学校に学習の場を提供する等地域共生・貢献を推進する。</p> <p>(2) 機器整備によるサービスの向上 ・補助金等を活用し、最新の設備機器を整備する。</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>2 施設等の有効活用 (1) 施設の適切な維持管理 ・「神奈川県立産業技術総合研究所修繕実施計画」に従って、特殊空調用チラー改修工事、空気調和機(AHU)改修工事を実施した。 ・施設内スペースの有効利用のため、該当する事業部間で調整し、部屋管理や備品管理の所管変更等を行った。 ・巡回点検や職員提案により収集した不具合箇所について、故障により漏電の原因となっていたクリエイティブルーム内のファンコイル部品の交換工事やトイレの排水管詰まりなどの修繕工事を実施した。 ・隣接する小学校との地域交流事業として、正面ロータリーの花壇に、2学年児童158名が花の植栽を行った。実施にあたっては、マスク着用の徹底やクラスごとに分散して植栽するなど、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた。 また、社会福祉法人に建物周辺や敷地内グラウンド内の除草作業及び正面ロータリー付近の手入れ作業を委託したほか、所内でのパン・菓子類販売の機会を毎月2回提供し、地域共生・貢献を推進した。</p> <p>(2) 機器整備によるサービスの向上 ・(公財)JKAが実施する「公設工業試験研究所等における機器設備拡充補助事業」を活用し、ガスクロマトグラフ質量分析装置及び冷熱衝撃試験機を</p>	<p>法人の自己評価</p> <p>【実績に対する評価】 (1) 施設の適切な維持管理 大規模修繕工事の計画的な実施とあわせて、ファンコイル部品交換やトイレの排水管詰まりなど予期せぬ故障等の修繕についても、迅速かつ適切な維持管理に努めたことを評価する。 地域との交流事業を着実に実施したこと、社会福祉法人を通じて障害者の就労の場を提供し、地域共生・貢献を推進したことを評価する。</p> <p>(2) 機器整備 燃料費高騰の所内財源への影響が読めず、所内全体で節減を進め、機器の整備についても、更新する機器を厳選し、更新計画を見直すことで、令和4年度の支出を抑えるとともに、外部資金を有効に活用し、中小企業のニーズに対応した設備機器を導入することができたことを評価する。</p> <p>【課題】 (1) 施設の適切な維持管理 施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれているため、引き続き計画的な改修による経費節減が課題である。</p> <p>(2) 機器整備 機器整備に充当可能な自主財源は限られており、新規導入・更新計画から漏れる、または更新が遅れる多くの機</p>	A	A	<p>修繕計画に基づき着実に実施しているほか、光熱費高騰の影響による機器更新計画の見直しや外部資金を有効に活用し、中小企業のニーズに対応した設備機器の導入など、年度計画に記載された事項を計画どおり実施している。 以上のことから、法人の評価は妥当であり、A評価(年度計画をほぼ100%達成している)とする。</p>

<p>た機器整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備機器等の導入については、利用実績等の情報に基づいた機器整備計画を継続的に修正・改善し、利用者である中小企業等のニーズや費用対効果の高い機器等を優先的に整備するとともに、県の政策課題への対応に必要な機器等を整備する。 ・ 老朽化した設備機器については、整備計画を踏まえた更新・廃棄を検討・実施し、適切な機器等の整備に努める。 ・ 信頼性の高い試験データを提供するため、機器等の精度を保持する保守・校正点検等について、必要な費用を積算し、着実に実施する。 	<p>導入した（再掲）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費高騰の影響による収入源や所内財源不足への対応を見据え、更新する機器を厳選し、更新計画の見直しを実施した。一方で、P I 会議を中心に中小企業等のニーズや費用対効果の高い設備機器を整理して策定した機器整備計画に基づき、4 台の大型機器・設備を導入した（（公財）J K A 事業を活用した 2 台を含む）。また、デジタルものづくり支援を強化する目的で、機器導入に併せて解析システムの導入を進めた。 ・ 海老名本部における老朽化した機器設備については、4 台の大型機器・設備を更新し（再掲）、合計 19 件の機器設備を廃棄した。 ・ 機器の適正な精度を保持するための保守・校正点検等を着実に実施するために定めている K I S T E C 品質マネジメントシステム（K Q M S）に従って機器の精度を保持し、信頼ある試験計測データの提供に努めた。 	<p>器も存在し、これらの機器の整理とそれに伴う廃棄費用、及び信頼ある試験計測データを提供するための保守・校正点検等費用が増加しており、特に、古い機器の修理費は高額な定額修理費が設定されることが多く、修理の見極めが難しい。数多くの機器設備について、費用対効果の観点から効率的かつ適切に管理・更新・廃棄するとともに費用を確保することが依然として課題である。</p> <p>また、デジタルものづくり支援で貢献するシミュレーション解析ソフト等の導入増により、保守費（年間ライセンス費）が増加しており、費用の確保と適切な料金設定の検討をする必要がある。</p> <p>保守点検費の増、修理費の増、保守費の増があり、また、最新機器は多機能化しているので、職員間での機器共用の推進と、機器の年間稼働時間と年間維持費の的確な把握が必要である。</p>			
------------------	---	---	--	--	--	--

小項目 15

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項 (略)
	3 広報の強化 サービス内容や研究成果等を積極的に広報することにより、認知度の向上、利用者の拡大や研究成果等の普及等を図る。

中期計画	年度計画	業務実績	法人の自己評価	神奈川県評価		
				評価区分	評価区分	コメント
<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 広報の強化 ホームページやメールマガジン、展示会、新聞発表、YouTube等による動画配信など広報ツールを積極的に活用し、特徴ある保有設備の仕様や技術支援事例を積極的に公開する。また、利用者への技術情報提供を継続的に実施することで、研究成果の普及や、事業紹介、所有機器等の利用拡大を推進する。さらに、社会の変化に応じて新たな広報ツールを活用するなど、認知度向上に努める。</p> <p>特に、ホームページの活用においては、SEO対策(ホームページを最適化し、検索順位を上げる取組)を実施し、広報の有効性向上を図る。</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 広報の強化 ・SNS (YouTube等)を含むWebによる情報発信を通して、施設・機器紹介や成果発表、各種イベント、フォーラム・セミナー等の情報をタイムリーに紹介すると共に、重要情報については複数の広報ツールを用いて情報発信を行う。</p> <p>・SEO対策として、ホームページの構成やコンテンツの見直しを進めると共に、全体的なリニューアル対応を進める。</p> <p>・情報関連機器・設備について</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 (略)</p> <p>3 広報の強化 ・公式 YouTube チャンネルを含むホームページを介したデジタルコンテンツを活用したオンライン情報発信を強化し、合計 31 件のデジタルコンテンツを発信した。オンライン施設公開により施設・機器を動画で紹介したほか、「Innovation Hub」のオンライン開催を通じて研究成果等の発信を行った。各種イベント等の情報周知については、ホームページやメールマガジン等により発信するとともに、「KISTEC NEWS」等の刊行物にも掲載するなど、各種広報ツールの配布目的と配布先によりPR内容を整理し、複数の広報媒体を用いて実施した。なお、メールマガジンは 34 号の配信を行い、年間配信総数 318,599 件であり、前年度規模の配信数(332,319 件)を概ね維持しながら、発信する情報コンテンツやタイトルの改善を行った。</p> <p>・SEO対策として、ホームページの階層構造の最適化やコンテンツの修正・見直しを行い、1月に大規模リニューアルを実施した。これにより、事業内容や運営状況を適切に公開できるよう画面構成や内容の大幅な見直し、利用者が必要な情報にスムーズかつ的確に到達・閲覧できるよう、低階層化をはじめとしたディレクトリ構造を大幅に改善し、階層の低層化且つ均一化、ページ総数や画像データの大幅減を達成した。</p> <p>・海老名本部ネットワーク回線の改修工</p>	<p>【実績に対する評価】 各種広報ツールの配布目的と配布先によりPR内容を整理して、より効果的なPRを行えるような広報を進めた。特に、感染症対策を意識した新様式に対応した取り組みとして、公式 YouTube チャンネルを通じて、分野別の技術情報等を定常的に公開した。例年来所型で開催していた施設公開も中止せずに、オンライン開催とし、施設や新規導入した装置の紹介動画を公式ホームページ上で参加者に公開した。</p> <p>また、「Innovation Hub」においても、オンライン開催を通じて、研究成果等を参加者に公開し、積極的な技術情報提供を行った。</p> <p>以上のようなオンラインを活用した取組により、本来は物理的に参加が難しい対象者の参加を可能にすることで新様式に対応できたを評価する。また、参加者が時間的な制約に左右されない参加を可能にするといった新たな効果や利点も見出すことができた。</p> <p>また、「Innovation Hub」等の大型イベントについては、関係機関と連携してコラボレーション企画を実施するなどの工夫を凝らしたプログラム編成などの広報強化が行えたことや、イベントのオンライン開催化に合わせて前年度に整備・改修した音響機材・ネットワーク回線設備を活用し、これまでより質の高い映像・音響の配信を実現できたことを評価する。</p> <p>平成 29 年 4 月の地方独立法人化以</p>	A	A	<p>オンライン開催による施設公開や研究成果等の公開等、感染症対策を意識した新様式に対応しているほか、ホームページの大規模なリニューアルを実施し、ユーザビリティの向上を図ったことなど、年度計画に記載された事項を計画どおり実施している。</p> <p>以上のことから、法人の評価は妥当であり、A評価(年度計画をほぼ 100%達成している)とする。</p>

	<p>は、適宜、見直し、性能向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携機関のイベントに積極的に参加し、K I S T E Cの業務に係る紹介を行う。 	<p>事を実施し、所内基幹回線の性能向上に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部機関が実施する 17 件のイベントを共催するとともに、連携機関のイベントに積極的に参加し、K I S T E Cの取組や技術支援事例や研究開発成果の周知・紹介に努めた。 <p>また、「Innovation Hub」において工夫を凝らしたプログラム編成を行うことで、関係機関と連携したコラボレーション企画を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝わる広報を心がけ、30 件の記者発表を実施し、14 件が新聞掲載（うち 13 件が研究もしくは技術支援成果）となったほか、テレビ番組をはじめとした国内外のメディアでも大きく取り上げられる研究成果（再生毛髪的大量調製革新技術開発プロジェクト）もあった。 ・「ファーマラボ EXPO 東京（7 月 13 日～15 日）」や「CEATEC 2022（10 月 18 日～21 日）」、「Japan Robot Week2022（10 月 19 日）」、「ヘルスケア MaaS が拓く地域コミュニティの未来 2022（11 月 4 日～6 日）」、「産業交流展 2022（11 月 19 日～21 日）」、「nano tech 2023（2 月 1 日～3 日）」、「テクニカルショウヨコハマ 2023（2 月 1 日～3 日）」に出展し、研究成果の紹介やK I S T E Cの取組についての県民等への周知や、産業界等への成果普及を行った。 	<p>降、重要課題とされながらも実現できなかった公式ホームページの大幅リニューアルについて、プロジェクトを立ち上げ、リニューアルの第一段階として、画面構成や内容の大幅な見直し、低階層化をはじめとしたディレクトリ構造の大幅改善、ページ総数や画像データの大幅減を達成したことを評価する。</p> <p>【課題】</p> <p>公式ホームページのリニューアルに関して、ページ構成やページ自体の充実化や的確なキーワード設定をはじめとしたSEO対策（検索順位を上方に持ってくるための取り組み）を講じる必要がある。</p>		
--	---	---	--	--	--